

個別プロジェクト要約表 IDN 301

88年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	58, 59	結論/勧告
案件名	和	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	実績額(累計)	81,083千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR(中期計画)=バスキラハマト工場 2.261% バダラン工場 1.380% 3. 期待される開発効果 (1) バスキラハマト工場 中期的には、既設設備のリノベーションを行い、市場競争力を強化、1991年以降黒字経営とする。長期的には、2号抄紙機を増設して、特殊紙を年間6,020t生産販売し、経営を強化する。 (2) バダラン工場 現在、黒字であるがジリ貧が予想されるため、中期計画として既設設備のリノベーションにより市場競争力を強化する。長期計画としては、4号抄紙機を増設して、高級シガレットペーパー年産3,000t生産販売する、並びに麻パルプ生産設備を増設して、麻パルプ年間3,360t生産し、50%自家消費50%を外販する。もって経営の発展を図る。
	英	The Study for the Plant (Paper and Pulp) Renovation in the Republic of Indonesia	調査延入月数	35.31入月(うち現地9.99入月)	
			調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/その他工業(繊維、パルプ、木材、食品等)	
調査団	団長	氏名 狩野 忠夫	最終報告書作成年月	84.11	
		所属 本州製紙㈱	コンサルタント名	本州製紙㈱	
	調査団員数	10	相手国側担当機関名		
	現地調査期間	84.2.26~84.3.27	担当者名(職位)		
プロジェクト概要	報告書の内容			プロジェクトの現況	遅延・中断
実施機関	工業省基礎化学総局 A バスキラハマト工場		工業省基礎化学総局 B バダラン工場		報告書提出後の経過
プロジェクトサイト	東部ジャワ、パニウワング市		東部ジャワ州、バンドン県バダラン市		1. 工業省は、調査報告書に基づいて85、86年度、BAPPENASに実施を働きかけている。 2. 工業省は、85年7月、パニウワング工場の技術、生産担当役員を日本に派遣し、日本の市場及び将来の動向について調査させた。 3. バダラン工場は中期計画を4段階に分割し、自己資金で逐次実施を計画。第1段階として1号抄紙機系統の改善工事を仏メーカーに発注。(63年6月工事完了予定)
総事業費	中期計画	長期計画	中期計画	長期計画	プロジェクトの現況に至る理由
	総事業費 2,537百万円	6,165百万円	1,836百万円	8,442百万円	1. 年次供与借款はインフラ関係等が優先し、工業省案件の実現は極めて難しい。一方、貨調達にも困難がある。 2. バスキラハマト工場については、長期計画で計画している製品構造と競合する製品市場に民間企業(新会社)が進出した。 3. バダラン工場については、長期計画で計画しているシガレット紙市場に民間企業(タバコ資本)が進出し、新工場建設に着手した模様(1989年春稼働予定)。 4. 工業省は、中期計画は投資効果期待法として、円借款等による集中投資には消極的(1987年)。
	うち外貨分 1,740百万円	4,259百万円	1,156百万円	5,766百万円	
	換算レート 1US\$=¥230 1US\$=Rp. 1,000		1US\$=¥230 1US\$=Rp. 1,000		
実施内容	1. 中期計画 (1) 設備改善(主要項目) ・更新…ウオッシュ(3基)、フローボックスカッタ、ワインダ等 ・新設・増設…プロータンク・チップサイロ スーパーカレンダ ・予備品の充実 (2) 教育訓練 ・海外での教育訓練(17人一月) ・海外からの技術者派遣(17人一月) 2. 長期計画 (1) 2号抄紙機増設(特殊紙、年産6,020トン) ・調成設備 … 1式 ・抄紙設備 … 1式 網巾2,880mm×抄速300m/分 ・仕上設備 … 1式 スーパーカレンダ、ワインダ、カッタ ・ボイラー等付帯設備 … 1式 ・原料 … 購入パルプ		1. 中期計画 (1) 設備改善(主要項目) ・更新…ストローカッタ、セクショナルドライブ、サクション7・4、シェーキングマシン、ワインダー、ボイラー、各種工作機械、各種試験基 ・新增設…濃度調節機、ロア解材、パルパー、除塵機、チェスト、ポピンスリッター ワラ解細機等 ・予備品の充実 (2) 教育訓練 ・海外での教育訓練(28人一月) ・海外からの技術者派遣(17人一月) 2. 長期計画 (1) 2号抄紙機を廃止 (2) 麻パルプ生産設備 … 1式(年産3,360t) (3) 4号抄紙機増設(高級シガレットペーパー年産3,000トン) ・調成設備 … 1式 ・抄紙設備 … 1式 網巾2,440mm×抄速250m/分 ・仕上設備 … 1式		その他の状況
実施経過	85~87年 中期計画 89~91年 長期計画		85~87年 中期計画 89~91年 長期計画		技術移転 調査団員に操業のベテランを配置し、現地調査時にインドネシア側の課長・係長と密着して、操業技術の移転を行った。 調査報告書には、インドネシア側が直ちに実施できる事項、即ち小費用で出来る小改善工事、並びに管理面・操業面での改善策をも具体的に記載した。これらの内、かなりの事項が実施され効果をあげている。

個別プロジェクト要約表 IDN 302

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	58,59	結論/勧告
案件名	和	プラント(苛性ソーダ)リノベーション計画調査		実績額(累計)	5,157.1千円	
	英	The Feasibility Study on the Renovation of Caustic Soda Plant of P.T. Industry Soda Indonesia in the Republic of Indonesia		調査延入月数	19.89人(うち現地15.00人月)	
				調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/化学工業	
調査団	団長	氏名	安藤勝雄	最終報告書作成年月	84.12	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=9.0%, EIRR=18.5% 改修について3つのケースを検討した。現在の第1, 第2両系列をイオン交換膜法に改修するケース3が最も収益性が高く, 環境問題も解決する。このプロジェクト成功のためには, 運転及び保守管理体制を改善し, 生産能力の確保を図るとともに, 市場サービスに人材を投入し, 販売を拡大し, 早期に100%運転を期さねばならない。また, ソフトな融資条件を供与し, 財務的にフィージビリティを与えることが必要である。
		所属	(社) 日本プラント協会	コンサルタント名	ユニコ・インターナショナル(株) (社) 日本プラント協会	
	調査団員数	6		相手国側担当機関名	工業省基礎化学総局 Directorate General for Basic Chemical Industry, Ministry of Industry	
	現地調査期間	84.5.16~84.6.5		担当者名(職位)	Mr. Soenaryo (Director for Programme Development)	
プロジェクト概要		報告書の内容			実現/具体化された内容	
実施機関		工業省所管の国営会社であるP. T Industri Soda Indonesia (Persero) (略称P. T I S I)			プロジェクトの現況	
プロジェクトサイト		スラバヤより8kmに位置するワル地方に対象工場がある。			報告書提出後の経過	
総事業費		総事業費 24 mil. US\$ うち外貨分 14 mil. US\$ (1US\$=¥230=Rp. 1,000)			1. 現立地は市街地のため, 今後の発展が望めない。従って, 近代的大型電解工場を新立地に建設する方向で工業省は検討中と言われている。P. T. I S Iはそのための調査に参加するという話であったが, 現状は不明。 2. 日本政府は昭和62年度リハビリテーション・プロジェクトとしてASEAN等を対象としたOECF借款約700億円の予算を計上したため, インドネシア政府は本件を円借プロジェクトとして日本政府に要請予定。87年3月のOECF円借ミッションがインドネシアを訪れた折に工業省より要請が提出される見込みであったが87年度の円借要請にも入っていなかった。 PT ASAHIMAS SUBANTRA CHEMICAL(旭ガラスとの合併)によるPVC及び大型電解ソーダ工場の建設(Site MERAK)が決った。	
実施内容		1. 1983~1985年日本の援助で建設された電解による苛性ソーダプラントの改修計画である。 2. 水銀法電解によるプロセスを, イオン交換プロセスに変換し, 生産量を増強する。 3. 苛性ソーダ/塩素利用の現設プロセス, 用役設備付帯設備の増強, 取りかえ, 新設を行う。 4. このリノベーションによって, 現設の38t/dから63t/dまで苛性ソーダの生産能力がアップする。			プロジェクトの現況に至る理由	
実施経過		85.12 計画開始 87.12 計画完了			1. インドネシア政府が当プロジェクトを円借款の対象に取上げていないこと, 及び 2. 新立地に近代的大型工場を新設する方が, リノベーションよりも良いとの意向が働いていること等が遅延の理由となっている。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 303

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	59	結論/勧告
案件名	和	プラント(紡績工場)リノベーション計画調査		実績額(累計)	48,883千円	1. フィージビリティ: 有り 2. FIRR=14.78% 財務的な鋭敏度分析ではケース4は税引前内訳収益率は14.78%となりフィージブルとなる。又、雇傭・地域開発への貢献、非石油製品輸出振興政策に有効であること、国営紡の最新鋭モデル工場としての役割を考えると社会的にも評価できる。安定運営を続けてゆくためには、工場原価の低減と優秀技術の導入・移転が必要である。
	英	The Study for the Plant (Spinning Mill) Renovation in the Republic of Indonesia		調査延入月数	19.5月(うち現地 4.8入月)	
				調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/その他工業(繊維, パルプ, 木材, 食品等)	
				最終報告書作成年月	85.3	
調査団	団長	氏名	有田生雄	コンサルタント名	東洋紡エンジニアリング(株)	
		所属	東洋紡エンジニアリング(株)	相手国側担当機関名	Ministry of Industry	
		調査団員数	6	担当者名(職位)	Mr. Soesant Saharadto (Director of Programme Development)	
		現地調査期間	84.8.6~84.8.26			
プロジェクト概要		報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況
						実現・具体化進行中
実施機関		工業省の管轄下でSAMDANG IIが実施				報告書提出後の経過
プロジェクトサイト		インダストリー・サンダンII傘下のチラチャップ工場				日本政府は昭和62年度にASEAN等を対象として約700億円の特別円借款の計上を内定しており、本プロジェクトはその1つに含まれ既にインドネシア政府に正式通知されている。 インドネシア工業省、企画庁も本プロジェクトに積極的取組姿勢を示しており、F/Sの見直し(ルピア切下げ、インフレによる数字の是正)も行われている。 S. 6.2. 8月 OECF Mission インドネシア訪問。Implementation Program 打合せ。 S. 6.2.1 2月 日本政府、インドネシア政府へプレッジ。プロジェクトは実施へ。
総事業費		総事業費 5,476百万円 内貨 3,430 mil. Rp 外貨 20,171 mil. Rp (Rp. 431=100円)				プロジェクトの現況に至る理由
実施内容		第2工場のカード 91台 第2工場の精紡機 74台 を改修再使用し、残り全部の生産設備は撤去、新鋭機を導入 自家発電設備1機の導入 第1工場空調設備の撤去・更新 原綿倉庫の新設 技術移転・訓練				現況に至る理由 1. 国際石油市況の長期的低迷による厳しい経済環境が支配するインドネシアでは、86年は新規プロジェクトの予算はなく、建設中のプロジェクトの優先、大型案件の見直しが続いており、現状では新規プロジェクトの参入は難しく、慎重な対外借入姿勢と相まって資金調達も難しい。 2. 最近インドネシア政府は本案件に対して積極的姿勢を示しているが、その理由として(1)現地通貨ルピアの切下げで国際競争力がつき、本件の収益性がF/S時点より相当上っていること、(2)非石油・ガスの輸出が国策になっていることがあげられる。
実施経過		コンサルタント契約後13カ月				その他の状況
						技術移転 チラチャップ工場の生産技術上経営上での問題点を指摘し、その改善方法を示唆した。又、現地調査の各文科会に於て共同調査を通して専門的指導を行った(具体的なカリキュラム等の準備はしていない)。

個別プロジェクト要約表 IDN 304

88年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	59	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 本プロジェクトはインドネシア国の最重要プロジェクトであり、技術の発展、人材の育成、外貨節約に甚だ有効であり、経済的にもフィージブルである。 但し、従来不足している販売努力を更に強化していく必要がある。
案件名	和	プラント機器製造産業振興計画調査	実績額(累計)	105,163千円	
	英	The Feasibility Study on the Development of Plant Processing Equipments Industry in the Republic of Indonesia	調査延入月数	36.99入月(うち現地17.48入月)	
			調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/機械工業	
調査団	氏名	安嶋 信雄	最終報告書作成年月	85.3	
調査団	団長	(社) 日本プラント協会プロジェクトマネージャー	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会	
調査団	調査団員数	14/4	相手国側担当機関名	Ministry of Industry(MOI)	
調査団	現地調査期間	84.7.22~84.8.24 84.11.11~84.11.20	担当者名(職位)	Yogasara(総務局長) Tata(技術局長)	
プロジェクト概要	報告書の内容			プロジェクトの現況	実現・具体化進行中
実施機関	BARATA社 BOMA BISMA INDRA社 並びに MOI			報告書提出後の経過	実現/具体化された内容
プロジェクトサイト	・JAKARTA ・INDRA ・TEGAL ・SURABAYA ・PASURUAN ・WAHANA ・GRESIK			入札は3つのパッケージに分かれ、下記の結果となった。 1. 主にWAHANA工場 三井物産-三井造船-日本製鋼所が約50億円で受注。 2. ディーゼルジェネレーター関連部品の製造機械 3. Boma Stork 2, 3については、伊藤忠-川重が約50億円で受注。 輸銀の最新型ソフトローンをパッケージ1.及び2.の25.1%に適用 ※サブプライマーズクレジット(31%)年利6% 26年(11年) バイアーズクレジット 6.3%23年(8年)	
総事業費	総事業費 62,254百万円 うち外貨分 30,024百万円			プロジェクトの現況に至る理由	1. 自国製プラント機器により外貨を節約し、ひいてはプラント建設の推進となり産業振興、雇増大に結びつく。 2. 本プロジェクトは機器製造プロジェクトであり、全ての産業、全てのプロジェクトをバックアップすることになる。
実施内容	5分野(肥料, 砂糖, セメント, 紙パルプ, パームオイル)及び各工場のベースロードを含んだ改造で 1. 旧式機改造 2. 新式設備の導入 3. 教育訓練 から成り、1999年に8万T/Y強の製造能力を達成する。			その他の状況	
実施経過	85.4 計画開始 〔BARATA社〕 88.3 M/C(mechanical completion) 88.8 F/A(final acceptance) 〔BBI社〕 88.10 M/C 89.3 F/A				

個別プロジェクト要約表 IDN 305

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	59, 60	結論/勧告	
案件名	和	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査		実績額(累計)	44,105千円		
	英	The Feasibility Study for Priok Thermal Power Plant Renovation Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	16.49人月(うち現地6.9人月)		
				調査の種類/分野	アセアン諸国プラントリノベーション協力/火力発電		
調査団	団長	氏名	堀内 清	最終報告書作成年月	85. 9	1. フィージビリティ：有り 2. EIRR=13.68%, FIRR=15.23% 3. 今後、電力需要の大幅な伸びが予測され、1989年頃より本プロジェクトの発電所の役割が再重要視されよう。 従って、この時期までに経年劣化している対象電力プラントを整備しておく必要がある。	
		所属	西日本技術開発㈱	コンサルタント名	西日本技術開発㈱		
	調査団員数	5		相手国側担当機関名	インドネシア国電力庁：PLN (State Electricity Corporation)		
	現地調査期間	85. 1. 21 ~ 85. 3. 15		担当者名(職位)	Ir. Ketut Kontra, Msc (退職, 計画部部長) Ir. Poedjantoro Soedjono (保修課課長)		
プロジェクト概要		報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化進行中
						報告書提出後の経過	
実施機関	State Electricity Corporation (PLN)		同左		1. PLNではプロジェクトの経済性を考慮して、実施範囲・内容を検討中。(決定次第、円借款申請の予定)		
プロジェクトサイト	ジャカルタ市プリオク発電所No3, No4号 石油火力ユニット		同左		2. PLNの要請により、円借款を対象とした実施計画(I/P)のドラフトを東洋エンジニアリングで作成。PLNで検討中。		
総事業費	総事業費	¥3,250,000,000	総事業費	¥1,590,000,000	3. OECFの特別借款対象プロジェクトになり、88年1月にPledgeされた。		
	うち外貨分	¥3,020,000,000	うち外貨分	¥1,515,000,000			
実施内容	1. ボイラー		1. ボイラー		プロジェクトの現況に至る理由		
	一次過熱器	全数取替(原設計通り)	同左				
二次過熱器	全数取替(伝熱面増加)						
空気予熱機	全数取替(1級上段サイズ)						
スートブロワー	修理						
減温器スプレー	修理(ノズル取替)						
ノズル							
パーナー	修理(部品取替)						
化学洗浄	工事実施(ドラム及びボイラーチューブ)						
2. タービン		2. タービン					
動翼及び静翼	全数取替(高効率翼に取替)	動翼及び静翼	:一部取替				
コンデンサー	全数取替(原設計通り)	コンデンサーチューブ	:全数取替(1 Units分)				
チューブ		給水ポンプ	:容量増加(10%増加)				
ロータリー	全数取替(高性能機採用)						
スクリーン							
給水ポンプ	容量増加(10%増加)						
実施経過	86年10月	計画開始	コンサル契約後33カ月で工事完了		その他の状況		
	88年9月	計画終了					

個別プロジェクト要約表 IDN 306

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	60	結論/勧告
案件名	和	プラント(チェブ製油所)リノベーション計画調査		実績額(累計)	60,491千円	1. 同センターの教育・訓練用施設と機器は全く不十分、不満足な状態にある。 特に製油所設備は約50～60年と古く、近代製油所要員の教育・訓練に不適で、火災事故も発生し、安全上これ以上の操業は勧められない。また、ワークショップ・マシン、ラボラトリー機器等も時代遅れでこれ以上使用不可能な位古く、明らかに近代的な石油・ガス工業のニーズに適切に対応出来ない。従って、下記改善を行うことが同センターにとって不可欠であり、本計画の早期実現が望まれる。 (1) 製油所の新設 (2) ワークショップ・マシンの新設 (3) ラボラトリー機器の更新 (4) 設備点検保守用機器の新設
	英	The Study for the Plant (Cepu Oil Refinery) Renovation in the Republic of Indonesia		調査延入月数	19.28人月(うち現地5.40人月)	
				調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/化学工業	
				最終報告書作成年月	86.2	
調査団	団長	氏名	中川 進	コンサルタント名	東洋エンジニアリング(株)	
		所属	東洋エンジニアリング(株)	相手国側担当機関名	チェブ製油所: PPT Migas. (The Cepu Oil and Gas Training Center in the Republic of Indonesia)	
		調査団員数	6	担当者名(職位)	Ir. Muchtisar D. P. (Head) Ir. Santosa Suparma (Head of Affiliation Section)	
	現地調査期間	85.7.1 ~ 85.7.21				
プロジェクト概要		報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況
						遅延・中断
						報告書提出後の経過
実施機関		不明				1. PPT Migas は本計画の早期実現に向けてWorkを開始するも62年5月頃国営石油公社である PERTAMINA に本計画に係る設備が移管される話がもちあがった。 2. 一括PERTAMINAへの移管決定されたがPPT Migas にて本計画を進めたいとの話62年末に再浮上しプロジェクト推進者をどこにするか未だ流動的である。
プロジェクトサイト		チェブ製油所				プロジェクトの現況に至る理由
総事業費		総事業費 2,279百万円 うち外貨 1,974百万円				Cepa Refinery の管轄問題未解決。
実施内容		1. 製油所(常圧蒸留装置・能力2,000BPSD)の新設 2. ワークショップ・マシンの更新 3. ラボラトリー機器の更新 4. 設備点検保守用機器の新設				その他の状況
実施経過						1986年に日本に対して円借款案件として援助要請されたが取り上げられず、87年度に再度協議される可能性がある。

個別プロジェクト要約表 IDN 307

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	60	結論/勧告	1. フィージビリティ：有り 2. EIRR=13.3%, FIRR=8.9% 条件 (1) 長期借入金利13%/年, 返済期間12年 (2) 短期借入金利15%/年 (3) 技術教育訓練インストラクター関係投資コストをインドネシア政府, あるいは外国からの支援に仰ぐ。	
案件名	和	プラント(ジャカルタ鋳物センター)リノベーション計画調査		実績額(累計)	79,803千円			
	英	The Feasibility Study for the Renovation of Jakarta Foundry Center in the Republic of Indonesia		調査延入月数	29.44人月(うち現地5.34人月)			
調査団	団長	氏名	滝 勇	調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/機械工業			
		所属	石川島播磨重工業(株)	最終報告書作成年月	85. 12			
	調査団員数	11	コンサルタント名	石川島播磨重工業(株)				
	現地調査期間	85. 5. 30 ~ 85. 6. 18	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Industry Ir. H. M. Toybl (Director of Basic Metal Industries)				
プロジェクト概要		報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化準備中	
						報告書提出後の経過	日本側に専門家派遣を要請すべく準備中。	
実施機関	P. T. BARATA						プロジェクトの現況に至る理由	
プロジェクトサイト	Pulogadung (Jakarta)							
総事業費	2.77ml. US\$ (1US\$=250円=1,110RP.) 内貨 1.41US\$ 外貨 1.57US\$						その他の状況	
実施内容	重点を経営・技術に置く。 1. JFC自身によるリノベーション計画の検討 2. マネージャークラス以上に対する経営管理手法等の教育 3. 販売・営業体制の強化ならびに生産計画の確立 4. 品質改善のための鋳造技術の確立 5. 技術標準・作業標準等の確立 6. 鋳造技能訓練所のJFC内での設立他							
実施経過	第1段階 第1年目…1,000T/Y, 第3年目…1,800T/Y 第2段階 第4年目…2,100T/Y, 第6年目…2,400T/Y 第3段階 第7年目…2,500T/Y, 第10年目…2,650T/Y							

個別プロジェクト要約表 IDN 308

88年3月作成

国名		インドネシア共和国	予算年度	60-61	結論/勧告
案件名	和	(パティック織布工場)リノベーション計画	実績額(累計)	46,149千円(61)	<p>G.K.B.I は、インドネシア繊維産業の代表的な機関であり、その直営工場であるメタリ工場へのリノベーション計画はインドネシアの将来に向け外資を獲得する意味からも必要な計画であると結論づけた。</p> <p>勧告案としては、シャトル織機とエアージェット織機との組合せによる3つの案をそれぞれ検討し、その中の第2の計画案であるシャトル織機72台、エアージェット織機50台、年間生産量730万ヤードを推奨勧告した。</p>
	英	Study on the Renovation of Public Cambric GKBI Mill in the Republic of Indonesia	調査延人月数	15.0人月(うち現地4.6人月)	
			調査の種類/分野	プラントリノベーション/その他工業	
調査団	氏名	菅田 晃	最終報告書作成年月	87.2	
	所属	日本プラント協会	コンサルタント名	(社)日本プラント協会	
	調査団員数	10名	相手国側担当機関名	工業省、協同組合省、GKBI (Garbungan Koperasi Balic Indonesia)	
	現地調査期間	86. 7. 2~86. 7.22 86. 7. 6~86. 7.17	担当者名(職位)	Dr. Sularso (Chairman of GKBI)	
プロジェクト概要		報告書の内容	実現/具体化された内容	プロジェクトの現況	実現・具体化準備中
実施機関	G.K.B.I			報告書提出後の経過	<p>1. G.K.B.I は外貨調達で自己資金で実施出来ないで、円借款に乗せるべくインドネシア国内での根回し作業を行っているところである。</p> <p>2. 上記作業の進捗が思った程でなく、むしろ遅延気味である。</p>
プロジェクトサイト	G.K.B.I メタリ工場(直営工場)ジョクジャカルタ			プロジェクトの現況に至る理由	
総事業費	264億ルピアうち外貨分¥344,200千円 (7ルピア=¥1、1125ルピア=US\$1)				<p>G.K.B.I は公的機関であるものの、実質営利企業である為、無償供与は無理であり、円借款条件として上部に申請する様指導した。</p>
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・紡績工程リノベーション計画 革新織機(エアージェット織機)導入の為、糸質の向上と安定供給をはかるべく紡績工程の一部リノベーション ・織布工程リノベーション計画 老朽化した既存の織機の入替えと準備工程部門の一部の機台入れ替により、輸出向けの広幅の生地綿布の生産をはかる。 ・染色仕上工程リノベーション計画 現存する設備工程のうち一部部品の補充と老朽個所の取替修理など、最小限の改修をはかる。 		<ul style="list-style-type: none"> ・G.K.B.I の課長クラス3名をJICA研修プログラムにより日本に招き、実地研修を行う。 	その他の状況	
					<p>具体化の可能性は高いとみられる。ただし同様の案件でセラチャップ繊維工場のリノベーション計画が先行している為、それが実施の緒についたあとに本件が取りあげられるものと判断される。</p>

個別プロジェクト要約表 PHI 301

88年3月改訂

国名	フィリピン共和国		予算年度	59	結論/勧告
案件名	和	プラント(紙・パルプ)リノベーション計画調査	実績額(累計)	76,144千円	1. フィーシビリティー：有り 2. EIRR=12.3% PICOP ビスリグ工場の改修(主に2台の抄紙機のリノベーション)を先行させ、イリガン工場の抄紙機移設についてはPICOPの資金余力がついた時点で実施することを提言した。
	英	The Feasibility Study for the Plant (Paper & Pulp) Renovation in the Republic of the Philippines	調査延人月数	25.47人月(うち現地56.7人月)	
			調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/その他工業(繊維, パルプ, 木材, 食品等)	
調査団	団長	氏名 近藤 哲朗	最終報告書作成年月	84.8	
		所属 王子製紙㈱	コンサルタント名	王子製紙㈱ 本州製紙㈱	
	調査団員数	9	相手国側担当機関名	投資庁: Board of Investment (BOI)	
	現地調査期間	84.9.10~84.9.28	担当者名(職位)	Min. Edgardo Tardesillas (Vice Chairman)	
プロジェクト概要	報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況
実施機関	BOI・Paper Industries Corporation of the Philippines (PICOP)				実現・具体化準備中
プロジェクトサイト	ミンダナオ島ビスリグ				報告書提出後の経過
総事業費	11,025百万円 外貨 5,488百万円 内貨 5,537百万円 (1US\$=245円)				PICOPは輸銀資金協力を受けるべく要請準備中。 薬品製造プラント増設が追加された。 資金繰りの関係から緊急を要するものから実施するため2段階に分ける。 第1段階: 抄紙プレスの改造, 薬品製造, プラントの増設。 外貨 25億円 内貨 9億円 第2段階: 抄紙機の改造(プレス以外), CTMPの増設。 外貨 60億円 内貨 21億円
実施内容	PICOPビスリグ工場の改修 ・2台の抄紙機の改造 ・TMPプラントの改造及増設				プロジェクトの現況に至る理由
実施経過	86.12 計画開始 88.9 計画完了				政変の影響, それに伴う担当者の交代で要請書取りまとめに手間取っているがPICOP側の実施意欲は高い。
その他の状況					
技術移転					
1. ビスリグ工場の技術系幹部に対し, 現地でエネルギー問題, パルプ配合問題について講義を行った。					
2. 工場診断を基に, 各部門に亘って, 原価低減上の問題, 品質問題, 操業問題, 設備上の問題をとり上げ改善提言を行った。 (三菱重工)					

個別プロジェクト要約表 PHI 302

88年3月改訂

国名		フィリピン共和国		予算年度	59,60	結論/勧告
案件名	和	プラントリノベーション(ルソン島送電網)計画調査		実績額(累計)	67,476千円	
	英	The Feasibility Study for the Plant Renovation (Luzon Grid Transmission System) in the Republic of the Philippines		調査延入月数	25.83人月(うち現地18.8人月)	1. フィージビリティ:有り 2. EIRR/FIRR 7.6~12% 3. 期待される開発効果 (1) 電力系統の事故停電を減らし、施設の強化、運用の近代化を図ることにより、エネルギー利用の効率化を図る。
調査団	氏名	松本 茂		調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/送配電	
	所属	西日本技術開発㈱		最終報告書作成年月	85.5	
	調査団員数	5		コンサルタント名	西日本技術開発㈱	
	現地調査期間	84.9.18~84.11.1		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国営電力公社	
プロジェクト概要		報告書の内容			プロジェクトの現況	
		実現/具体化された内容			実現・具体化進行中	
実施機関	National Power Corporation(NPC)		1. 基幹送電線の保護装置の更新 2. マイクロ及び電線通信網の拡充整備 3. 自動再閉路装置の設備 4. 系統電圧の改善対策 5. 230kvメキシコ変電所など老朽変電所設備の更新 6. その他SCADAの拡充、故障点検出装置の改善、教育保守体系の整備(模擬盤、保守用車両、予備品など) 等が、計画されており、1989年までに実施される予定である。 なお、これ等の内容は、F/Sの内容と殆ど同じである。			プロジェクトの現況に至る理由
プロジェクトサイト	ルソン島					報告書提出後の経過
総事業費	総事業費 149億3,115万円(6,045万USD) うち外貨分 114億1,881万円(4,623万USD) 内貨分 35億1,234万円(1,422万USD) (\$1=¥247, P1=¥14)					86年12月にADBとNPCの間に業務契約が締結された。 契約金額 約4,700万ドル
実施内容	1. 基幹送電線保護装置の更新ならびにリレー用給電運用のためのマイクロ通信網の拡充整備 2. マニラ北部の拠点Balintawakに対する供給送電線の強化 3. 230KV Mexico SSなど老朽変電所設備の更新 4. 教育保守体系の整備					プロジェクトの現況に至る理由
実施経過	85年10月 計画開始 88年7月 計画完了					1. 系統強化対策のBalintawak 変電所への供給方式が230KV新設案から110KV強化案に変更。 2. 老朽変電設備の取り替え範囲が拡大された。
						その他の状況
						1. 詳細設備開始予定 87年1月、同終了予定89年6月。 2. 現在リレー通信分野でコンサルタント選定中。

個別プロジェクト要約表 PHI 303

88年3月作成

国名	フィリピン共和国		予算年度	60-61	結論/勧告
案件名	和	プラント(アイランドセメント)リノベーション計画調査	実績額(累計)	60,773千円	ICC、アンティポロ工場は湿式であるので、燃料消費量が多く、且つ電力単価の高いマニラ電力会社から電力の供給を受けているため電力費が高い。この二つが同社の財務状態を大きく圧迫しているため、対策として湿式キルンから乾式NSPキルンへの転換、ならびに電力購入先を国営電力会社へ転換することを中心とするリノベーションが考えられる。 検討の結果、このプロジェクトは技術的ならびに経済的にフィージブルであることが認められた。
	英	The Feasibility Study on the Plant (Island Cement) Renovation in the Republic of the Philippines	調査延入月数	22.53入月(うち現地4.10入月)	
			調査の種類/分野	プラントリノベーション/窯業	
調査団	氏名	鳥谷部良	最終報告書作成年月	86.11	
	所属	小野田エンジニアリング株式会社	コンサルタント名	小野田エンジニアリング株	
	調査団員数	4	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Board of Investment (投資委員会) Blesilda B. Magno (Senior Analyst)	
	現地調査期間	86. 7. 7~86. 7.15			
プロジェクト概要		報告書の内容	実現/具体化された内容	プロジェクトの現況	遅延・中断
実施機関	アイランドセメント(ICC)アンティポロ工場			報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト	リサール州、アンティポロ、タブバック村				
総事業費	725,182,000のうち外貨分415,818,000(単位:ペソ) (1ペソ=¥10.05)				
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> リノベーションの方式 既設1キルンをNSPキルンに転換し、能力を2,600 t/delに倍増する。したがって1キルンは休止する。 各部門のリノベーション 原料受入: 既設設備の整備 原料粉砕: 堅型ミル1基新設他 焼成: 上記リノベーション通り セメント粉砕: 既設設備の整備 包装: 輸送機能力増加 受注先: マニラ電力会社から国営電力会社へ変更 		<ul style="list-style-type: none"> ICC職員の日本における研修 	プロジェクトの現況に至る理由	F/S実施中に政権交代が行われ、その後の政情不安により、セメント需要が極端に減退した。そのため、ICC運転中止、更に工場売却へと追い込まれている。現在同社はフィリピン・インベスメント・マネジメント・コンサルタンシー傘下のリサールセメントに引継がれている。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 THA 301

88年3月改訂

国名	タイ王国	予算年度	59	結論/勧告
案件名	和	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	実績額(累計)	6,272,220千円
	英	South Bangkok Thermal Power Plant Renovation Project in the Kingdom of Thailand	調査延入月数	25.9人月(うち現地 8.3人月)
			調査の種類/分野	ASEAN諸国プラントリノベーション協力/火力発電
調査団	団長	氏名 難波 弘	最終報告書作成年月	
		所属 電源開発	コンサルタント名	EPDCインターナショナル(株)
	調査団員数	9	相手国側担当機関名	EGAT: Electricity Generating Authority of Thailand (タイ電力公社)
	現地調査期間	84.7.17~84.8.15	担当者名(職位)	Mr. C. Suthidnongchai (Assistance General Manager, 当時) Mr. B. Krairiksh (Director, 当時)
プロジェクト概要	報告書の内容		実現/具体化された内容	プロジェクトの現況
実施機関	EGAT			遅延・中断
プロジェクトサイト	タイ国バンコク郊外サムットプラカーン市			報告書提出後の経過
総事業費	総事業費 225億円 うち外貨分 171億円 (1バーツ=10.57円)			61年末O.E.C.Fはリノベーションならびにリハビリテーションに対し特別枠融資の用意があることを表明した。EGATはこれを受けて南バンコク火力発電所のリノベーションの可能性について既設報告書をもとに社内検討を行い、ユニットの状況や電力需要などを勘案した結果、リノベーションは時期早尚との結論に達した。
実施内容	南バンコク発電所(1~5号機合計出力130万kw)のリノベーション項目は以下のとおり 1. ボイラーチューブ取替, 空気予熱器の材質変更主コンデンサーの材質変更等の信頼性向上対策(13項目) 2. 運転方法や設備改善等による効率回復(6項目) 3. 合理的保守運用, 事故未然防止, 環境保護対策最新の機器や設備導入に伴うトレーニング等の近代化(10項目) 以上29項目の実施により, 信頼度が高く, 効率の高い近代化的な機能を有した発電所として稼働するよう計画した。			プロジェクトの現況に至る理由
実施経過	86.7 計画開始 91.1 計画完了			1. 調査実施後, 2~3年は電力需要の伸びが小さく, EGATの設備に余裕があり, 緊急性に欠けるため, 当面は大々的リノベーションは実施せず通常の補修工事で不具合個所の修理・取替を行っていくことにした。 2. しかし, ここ1・2年の電力需要の予想外の伸びに対処するため, EGATは電源開発計画の見直しを行った結果, 南バンコク火力発電所ユニットの更に数年の寿命延長を図るべきとの考えに致り, ユニット運開後, 25年経過を目標に(1995年12月)リノベーションを実施することにした。
				その他の状況
				5ユニットのリノベーション費用は, 合計約80億円と予想されている。

個別プロジェクト要約表 CHN 401

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	56, 57		報告書提出後の状況		
案件名	和	工場(冷蔵庫・洗濯機)近代化計画調査		実績額(累計)	24,702千円		83.9 電冰箱廠 契約調印(イタリアの会社)		
	英	The Study for the Factories (Refrigerator, Washing Machine) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	入月(うち現地 入月)		83.7 洗濯機廠 契約調印:東芝(株)		
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		84.7 同上 改造完成			
			最終報告書作成年月	82.6					
調査団	団長	氏名	竹内 芳郎		コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会			
		所属	(社)日本電子機械工業会						
	調査団員数	6/3		相手国側担当機関名	国家経済委員会				
	現地調査期間	81.12.6~81.12.26 82.3.11~82.3.17		担当者名(職位)					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況		実現・具体化進行	
計画の概要 1. 調査目的 北京電冰箱廠及び北京洗濯機廠に対し工場診断を実施し当該工場の近代化計画を作成する。 2. 結論及び勧告 (1) 北京電冰箱廠 冷蔵庫の生産を現行30千台から85年100千台とすることを目標として総合的管理システムを確立し、諸設備の利用技術等の向上をはかる。 (2) 北京洗濯機廠 洗濯機の生産を現行300千台(白蘭200:二槽洗100)から85年500千台(200:300)とすることを目標として、製造部門を近代化し、設備の改善をはかる。						提言の現況に至る理由			
						その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 402

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	56, 57	報告書提出後の状況 84.7 三廠契約 調印：松下電器貿易㈱ 85.3 十二廠契約 調印：松下電器貿易㈱
案件名	和	工場(民生用電子)近代化計画調査	実績額(累計)	26,706千円	
	英	The Study for the Factories (Electronics for Household Use) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	入月(うち現地 入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
			最終報告書作成年月	82.11	
調査団	団長	氏名 西 光 雄	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会	
		所属 (社)日本電子機械工業会	相手国側担当機関名	国家経済委員会	
	調査団員数	5/3	担当者名(職位)		
	現地調査期間	82.3.7~82.3.29 82.6.27~82.7.3			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
計画の概要 1. 調査目的 上海無線電三廠及び上海無線電十二廠に対し工場診断を実施し当該工場の近代化計画を作成する。 2. 結論及び勧告 (1) 上海無線電三廠 ラジカセ生産を現行175千台から85年370千台とすることを目標として、総合管理体制を確立し、生産システムと設備を改善する。 (2) 上海無線電十二廠 可変抵抗器生産を現行2,500万個から85年3,800万個とすることを目標として生産管理を近代化し、新設備等の導入をはかる。			(1) 上海無線電三廠 ラジカセ製造年産約6万台(85.6生産開始) 総事業費約260百万円(内国資金) (2) 上海無線電十二廠 87年3月 完成 87年4月 生産開始 総事業費約680百万円(内国資金)		提言の現況に至る理由 1. 三廠 (1) プロジェクト実現による効果の大きさ (2) 財政的好条件, 好環境 2. 十二廠 (1) 同業種プロジェクトの進行速度が速かった。 (2) 国内の許可条件が比較的整備されていた。 (3) ラジカセを始めとする音響電気セットの市場の活況
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 403

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	56, 57	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(プラスチック)近代化計画調査	実績額(累計)	25,571千円	
	英	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	12.21人月(うち現地 5.19人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業	
調査団	団長	氏名	中野	最終報告書作成年月	82.8
		所属	(社)東日本プラスチック成形工業協会	コンサルタント名	(社)東日本プラスチック成形工業協会
	調査団員数	6	相手国側担当機関名	国家経済委員会	馬 (国家経済委員会付主任) 季玉安 (国家経済委員会技術改造局工程師)
	現地調査期間	82.1.5~82.1.25	担当者名(職位)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>1. 上海人民プラスチック工場, 2無錫プラスチック第1工場に関し, 近代化計画を策定し, 提言した。</p> <p>1. 上海人民プラスチック工場</p> <p>(1) 工場管理組織の改善</p> <p>(2) 既存設備の改善</p> <p>① 印刷機</p> <p>② インフレーション</p> <p>③ ラミネート</p> <p>④ スリッター</p> <p>⑤ 製版設備</p> <p>(3) 新設計画</p> <p>耐久食品包装材料</p> <p>2. 無錫プラスチック第1工場</p> <p>(1) 既存設備の改善</p> <p>プラスチック原料着色法…… タンブラーを利用した, トライカラーリング方式を採用</p> <p>原料乾燥機</p> <p>(2) 新設計画</p> <p>射出成形部門…………… コンテナ5型→20型に増産</p>					提言の現況に至る理由
					その他の状況
					技術移転例
					1. 技術関係者に対するプラスチック材料・加工についての学科講習
					2. 現場管理者および作業者に対する品質向上についての実技指導

個別プロジェクト要約表 CHN 404

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	57, 58		報告書提出後の状況
案件名	和	工場(メカニズム・スピーカー)近代化計画調査	実績額(累計)	23,492千円		テープレコーダーメカニズムに関し若干規模を縮小し、日本の各商社/メーカーを中国側が独自に選んでプロジェクトを推進している。 84.10 松木樹, 末広鉄工所, 及び富田電音音響と契約
	英	The Study for the Factories (Mechanism Speaker) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	4.98入月(うち現地調査 1.99入月)		
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		
			最終報告書作成年月	83.11		
調査団	団長	氏名 今本 正	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会 (シャープ 隣)		
		所属 (社)日本電子機械工業会	相手国側担当機関名	天津電声器材廠: Tianjin Electroacoustic Equipment Factory		
	調査団員数	3	担当者名(職位)	李文祥(天津無線電聯合公司對外經濟处处长 天津市經濟委員会) 吳吉祥(副主任)		
	現地調査期間	83.2.21~83.3.17				
合意/提言の概要	報告書の内容		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
実施機関	テープレコーダーメカニズム 天津市無電電併合公司 スピーカー 天津電声器材廠				提言の現況に至る理由	
プロジェクトサイト	天津市				スピーカー部門 83年8月に工場診断のまとめ報告のため関係者が訪中。以後、予算不足の関係により商談の具体的進展なし。	
総事業費	テープレコーダーメカニズム 1,815.6百万円 スピーカー 1,530.6百万円					
実施内容	天津地区における民生用電子工場に対し、工場診断を実施し、既存設備の有効利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成する。 1. テープレコーダーメカニズムの生産拡大 (1) 機種拡大と設定 ・新規機種の開発と導入 ・開発設計の技術力の修得(1~3段階導入の提案) (2) 生産工程能力の拡大上記機種設定に伴い、 ・具体的工程設備と生産人員 ・金型製作及び部品生産のための諸設備と人員計画 (3) 生産管理能力の拡大 ・各種管理技術の導入方法 ・管理体制の改善方法 以上の導入、修得方法の提案 1. スピーカー (1) 設備の提供、据付 (2) 設備の運転指導					
実施経過	テープレコーダーメカニズム 83.3 開始 85.3 完了 スピーカー 83.9-84.10 スピーカー組立 84.2-85.3 コーン紙製造 84.10-85.12 ボイスコイル製造				その他の状況 技術移転例 1. スピーカーに関し (1) 各種資料説明、配布 (2) 現地工場各工程に対する改良指導 2. テープレコーダーメカニズムに関し、OJT等を通じ規格・技術資料の配布、移転を行った。	

個別プロジェクト要約表 CHN 405

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	57, 58	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(プラスチック)近代化計画調査	実績額(累計)	35,620千円		
		英	The Study for the Factories (Plastics) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	入月(うち現地 入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業		
調査団	団長	氏名	中野 一	最終報告書作成年月	83.3		
		所属	(社)東日本プラスチック成形工業協会	コンサルタント名	(社)東日本プラスチック成形工業協会		
	調査団員数	9/3	相手国側担当機関名	天津第一塑料廠			
	現地調査期間	83. 1.20~83. 2. 9 83. 6.21~83. 6.27	担当者名(職位)	天津第十四塑料製品廠			
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 不 明	
<p>天津第一塑料廠及び天津第十四塑料製品廠に対し工場診断を実施し、既存設備の利用に重点を置いた生産工程と生産管理に関する近代化計画を提言した。</p> <p>1. 天津第一塑料廠</p> <p>(1) 工場管理組織の改善</p> <p>(2) 既存設備の改善</p> <p>① 新カレンダー</p> <p>② 旧カレンダー</p> <p>③ 印刷</p> <p>(3) 新增設計画</p> <p>① 逆L4本カレンダーの設置</p> <p>② 4色グラビア印刷機の設置</p> <p>③ ボイラーの新設</p> <p>④ 放射線厚さ計の設置</p> <p>⑤ オイルミスト除去装置</p> <p>⑥ カレンダーラインの更新</p> <p>⑦ プレス機の増設</p> <p>(4) 所要経費:総事業費774百万円</p> <p>2. 天津第十四塑料製品廠</p> <p>(1) 工場管理組織の改善</p> <p>(2) 既存設備の改善</p> <p>① 管製品</p> <p>② 射出成形製品</p> <p>(3) 新增設計画</p> <p>① 管製品</p> <p>(a) 原料配合設備</p> <p>(b) PVCパイプ押出系列</p> <p>(c) 付帯設備</p> <p>(d) 電気設備</p> <p>(e) 検査ケージ類</p> <p>② 射出成形製品</p> <p>(4) 所要経費:総事業費571百万円</p>						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 406

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58	報告書提出後の状況			
案件名		和	工場(家具)近代化計画調査	実績額(累計)	19,703千円				
		英	The Study for the Factory (Furniture) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	8人月(うち現地3人月)				
調査団		氏名		調査の種類/分野	中国工場近代化/その他工業(繊維, パルプ, 木材, 食品等)				
		所属		最終報告書作成年月	84.3				
調査団長		青木恒太郎		コンサルタント名	(社)国際家具産業振興会				
調査団員数		(社)国際家具産業振興会		相手国側担当機関名	国家経済委員会				
現地調査期間		83.6.15~83.7.12		担当者名(職位)	朱熔基(委員)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容				提言内容の現況 不明	
烟台木材工業公司家具工場近代化に関し、 1. 設備の段階的拡大 2. 各作業段階での管理体制の確立 3. 職員の教育・訓練 に関し提案を行い、箱物家具生産能力の倍増を図り 日産100台 年産30,000台 の体制を築く。 総事業費186.96百万円						提言の現況に至る理由			
						その他の状況			
						1. 技術移転例 カウンターパートに対するOJT:木材乾燥, 木取り, 機械加工, 接着, 研削, 塗装についての技術指導 2. その他の状況 報告書について先方から (1) 工場近代化は重点施策の中心課題 (2) 工場拡張, 設備投資は困難 (3) レイアウトの広範な変更も不可能 (4) 現状分析による改善への指摘で対処する。 とのコメントがあった。			

個別プロジェクト要約表 CHN 407

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	58	報告書提出後の状況
案件名	和	工場（光学機器）近代化計画調査	実績額（累計）	17,521千円	日立製作所との間で技術提携が実現 85年3月25日 契約（契約期間5年） 86年末まで 30台セミロックダウン完了 87年 37台完全ロックダウン 88年（計画） 23台完全ロックダウン（増加分未決定）
	英	The Study for the Factory (Optics) Modernization in the People's Republic of China	調査延入月数	5.26入月（うち現地 3入月）	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
調査団	団長	氏名 橋 詰 昭次郎	最終報告書作成年月	84.3	
		所属 (社)日本分析機器工業会	コンサルタント名	(社)日本分析機器工業会	
	調査団員数	3	相手国側担当機関名	天津市光学機器廠	
	現地調査期間	83.6.20~83.7.12	担当者名(職位)	光学機器廠工場長	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
天津市光学機器廠に対して工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と、生産工程における製造技術に関する近代化計画を提言した。 1. 生産管理近代化計画 (1) 業務分担と組織の検討 (2) 職場配置計画の検討 (3) 情報管理の強化 (4) 管理の改善と強化 (5) 職場の活性化 2. 生産工程近代計画 (1) 現場体質の強化 (2) 組立工程の改善 3. 所要資金計画 総事業費168百万円				提言の現況に至る理由	
				その他の状況	
				1. 技術移転例 赤外分光光度計(WFD-11型)の生産に必要な生産技術、生産管理等が現地関係者に教授された。	

個別プロジェクト要約表 CHN 408

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	58	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(ガラス)近代化計画調査	実績額(累計)	17,962千円	F/S追加調査実施 ①東洋ガラス㈱ ②工場改造及び設備導入 内容が不明確であったため コントラクター契約
	英	The Study for the Factory (Glass) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	6人月(うち現地 4人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/窯業	
			最終報告書作成年月		
調査団	団長	氏名	梅津 正明	コンサルタント名	(社)日本硝子製品工業会
		所属	(社)日本硝子製品工業会		
	調査団員数	4	相手国側担当機関名	上海玻璃瓶二廠	
	現地調査期間	83.7.11~83.7.31	担当者名(職位)	孫明良(上海市軽工業局副局長) 陸秉林(上海市経済委員会企業管理处幹部) 張 琦(上海玻璃瓶二廠廠長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
<p>計画の概要</p> <p>1. 調査の目的</p> <p>上海市における上海玻璃瓶二廠に対し向上診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する近代化計画を作成する。</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>(1) 国際水準までの品質の向上</p> <p>(2) 原料秤量の自動化</p> <p>(3) 溶解窯の耐用年数の向上</p> <p>(4) 省エネルギー</p> <p>近代化に必要な資金 83,242,450.00円</p>			<p>1. 原料秤量の自動化のためコンピューター制御による原料自動秤量設備一式導入</p> <p>2. 溶解窯の省エネルギー対策として、コンピューター制御による燃焼制御設備一式導入</p> <p>上記2点に関して契約済みで、現在、第2回設計会議を行っている。</p>		<p>実現・具体化進行</p> <p>提言の現況に至る理由</p> <p>工場改造をして新設備を導入することにより品質向上とコストダウンがはかれる。</p>
					その他の状況
					<p>技術移転例</p> <p>工場の生産管理と生産工程における製造技術分野を中心に現状の調査を行い、改善するための技術指導を行った。その結果、品質、生産歩留が向上した。</p>

個別プロジェクト要約表 CHN 409

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58	報告書提出後の状況		
案件名	和	工場(ポリバリコン)近代化計画調査		実績額(累計)	12,755千円	86年9月 中国側の要請により技術者を派遣し、技術移転の内容を再確認した。 86年11月 中国側の要請により見積書を提示した。見積額2,500千USドルに対し、中国側予算1,000~1,200千USドルしかないとの回答があり、品種の絞り込み、設備の部分導入等、予算に近づける方法を提示したが、成約不成立となった。		
	英	The Feasibility Study for the Factories (Poly Variable Condenser) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	4.72入月(うち現地 1.79入月)			
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業			
				最終報告書作成年月	84.2			
調査団	団長	氏名	今本 正	コンサルタント名	(社)日本電子機械工業会 (東光 勝)			
		所属	(社)日本電子機械工業会	相手国側担当機関名	上海复旦電容器廠: Shanghai Fudan Capacitors Works			
		調査団員数	3	担当者名(職位)	丁宇 焯(廠長)			
	現地調査期間	83.5.15~83.6.5						
合意/提言の概要		報告書の内容			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
実施機関		上海复旦電容器廠					提言内容の現況に至る理由	
プロジェクトサイト		上海						
総事業費		2,569百万円						
実施内容		上海复旦電容器廠PVC製造技術改造 1. 加工精度向上 (1)容量精度 (2)金型精度 (3)旋盤部品精度 (4)プレス部品精度 2. 生産可能品種 (1)体積別分類 20口 16口 12口(薄形にも適合) (2)構造別分類 取付別 3品種 (3)容量別分類 4品種 3. 能力と効果 (1)旋盤部品自動化100% (2)プレス部品自動化100% (3)成形部品 1回成形で24ヶ及び16ヶ(インサート部品付) (4)電気メッキ自動化 4. 技術と設備の導入 (1)ラミネート設備 (2)高度自動化組立ライン (3)立形成形機 (4)横形成形機 (5)機械プレス設備 (6)旋盤(自動)(二次加工機を含む) (7)製品性能試験設備及び測定器 (8)金型加工主要設備 (9)ヘッダー及びネジ転造設備 (10)電気ハンダメッキ設備(含廃水処理装置) (11)一部重要金型						
実施経過		83.1.2 計画開始時期 85.1.2 完了時期 段階計画第1段階 443BF 220万体制の実施 開始83.1.2 完了84.1.2 第2段階 202B2, 223P 460万体制の実施 開始84.1.0 完了85.1.2					その他の状況	
							技術移転例 84年7月, 85年7月, 2回にわたり中国側技術者が来日, 金型加工機械, 部品製造機械, 鍍金設備, その他の設備について調査を実施。	

個別プロジェクト要約表 CHN 410

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(計器)近代化計画調査	実績額(累計)	27,647千円	85年は日、西ドイツBopp & Reuter 社が受注 (コントラクター)
	英	The Study for the Factory (Measuring Instruments) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	10.54入月(うち現地調査3.74入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
			最終報告書作成年月	85.3	
調査団	団長	氏名	作道正俊	コンサルタント名	三菱油化エンジニアリング㈱
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	安徽省合肥儀表総廠 王兆義(合肥儀表総廠廠長)
	調査団員数	11			
	現地調査期間	84.6.17~84.6.30			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
実施機関	合肥儀表総廠		同左		提言の現況に至る理由 本近代化調査結果は有効に活用され、商業化の段階に移行したが、商業化の段階で本調査に協力会社として参画したオーバル機器工業㈱は西ドイツのBopp & Reuter 社に価格面で敗退した。
プロジェクトサイト	安徽省合肥		同左		
総事業費	総事業費291百万円のうち外資分164百万円 (換算レート:1元=110円)				
実施内容	流量計の生産台数を現在の約2倍の生産台数に増強するための調査であり、検討した事項は次のとおりである。 1. 生産管理面での近代化 2. 生産工程面での近代化 3. 生産能力面での近代化 流量計の生産増強後の生産能力 ・ステンレスオーバル流量計 3,000台/年 ・蒸気流量計 5,000台/年		流量計の生産増強後の生産能力 ・ステンレスオーバル流量計 3,000台/年 ・蒸気流量計 5,000台/年		
実施経過	81.3 開始 85.1 完了				その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 411

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58, 59	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(制御整流素子)近代化計画調査		実績額(累計)	22,472千円		設備導入に関し、中国側と(社)日本電子工業振興協会にて交渉を行ってきたが、86年12月に双方合意のうえ、交渉を中断することとした。
	英	The Study for the Factory (Thyristor) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	9.32入月(うち現地 3.32入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業		
				最終報告書作成年月	84.12		
調査団	団長	氏名	柳谷哲朗	コンサルタント名	(社)日本電子工業振興協会		
		所属	(社)日本電子工業振興協会	相手国側担当機関名	国家経済委員会 技術改造局		
		調査団員数	5	担当者名(職位)	陸江 (副局長)		
	現地調査期間	84.3.1~84.3.18					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延	
<p>1. 製造品目の見直しと生産工程、生産管理の近代化</p> <p>(1) 製品: ①製品群, ②設計電圧, ③製品設計, 以上3点に関する見直し</p> <p>(2) 生産工程: ①近代化一貫ライン, または②拡散ベレット工程の改造</p> <p>(3) 生産管理: ①設備管理, ②材料管理, ③工程管理, ④作業管理, ⑤品質管理, 以上5点の改善</p> <p>2. 総事業費: ¥3,164,690,000</p> <p>3. 計画期間</p> <p>計画開始時期 昭和60年度</p> <p>計画完了時期 昭和61年度</p>						<p>提言の現況に至る理由</p> <p>中国側の希望する近代化のための設備改善の内容と設備予算に隔りがあり、86年の円高によりその差が交渉によって埋めることが不可能なほど広がった。</p>	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 412

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	58, 59	報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(ボールペンインキ)近代化計画調査		実績額(累計)	1,853.4千円	85年3月中国側調査団来日 ㈱トンボ工場視察 86年初 中国から試験機器6種類9台について引き合い有り。 東西貿易K.K.を通じて見積書提出 その後の具体的な進展はない。	
	英	The Study for the Factory (Ballpen-ink) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	8.2入月(うち現地 2.5入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業		
調査団	氏名	川崎 勲		最終報告書作成年月	84.1.1		
	所属	㈱トンボ鉛筆		コンサルタント名	㈱トンボ鉛筆		
	調査団員数	4		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海市軽工業局制筆公司上海墨水廠 季旭(上海市経済委員会生産技術局技術改造処 副処長)		
	現地調査期間	84.3.15~84.3.28					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延	
上海墨水廠に対し工場診断を実施し、近代化計画を提言した。 1. 油溶性黄色または油溶性黒黄染料を海外より輸入して使用。 2. 反応釜についているかくはん機は可変速かくはん機に変更する。 3. 反応釜の加熱装置を温水による自動制御に変更。 4. 合成した油溶性染料は、真空乾燥機で水分1%以下に乾燥してからインキ配合に使用する。 5. インキ配合は水分を含まない状態で実施し、真空脱水工程を廃止する。 6. 高性能の遠心濾過器を導入する。 7. 新しい画線機、粘度計、水分計を導入。 8. 工程管理・品質管理の教育を実施。 9. 試作テスト専門の技術要員を確保 10. ボールの材質をステンレスから超硬に切り換える。						提言の現況に至る理由 提言の現況に至る理由	
						その他の状況	
						技術移転例 品質管理セミナー、勉強会、インキ製造方法公開	

個別プロジェクト要約表 CHN 413

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59	報告書提出後の状況			
案件名		和	工場(整流器)近代化計画調査	実績額(累計)	13,842千円				
		英	The Study for the Factory (Rectifiers) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	5.41入月				
調査団		氏名	久保康夫	調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業				
		所属	(社)日本電機工業会	最終報告書作成年月	85.3				
		調査団員数	3	コンサルタント名	(社)日本電機工業会				
		現地調査期間	84.6.20~84.7.3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	上海整流器廠: Shanghai Rectifier Works 黄志方(上海整流器廠廠長)				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 不明			
<p>工場の近代化計画に関し、生産工程と生産管理について次の提言を行った。</p> <p>1. 生産工程</p> <p>(1) 職場環境改善:レイアウト整備, 防塵対策等を含め作業環境改善</p> <p>(2) 流し化製造導入:標準の整流装置を流し化製造し, 能率向上と問題点顕在化で改善活動促進</p> <p>(3) 品質保障体制:試験検査方法の改善と試験場の整備</p> <p>(4) 小集団活動:ZD活動, 改善提案制度の導入で職場の活性化を行う。</p> <p>(5) 設備の改善:組立, 試験, プリント基板製造, 開発の各設備充実</p> <p>2. 生産管理</p> <p>(1) 工場全体組織の見直し:生産活動の有機編成と改革推進の強化をはかる。</p> <p>(2) 新製品開発体制整備:整流装置の開発体制を整備し自力開発とスピードアップをはかる。</p> <p>(3) 用品調達改善:年2回手配を改め, 必要な物を必要な時に必要な量の調達を行う。</p>						提言の現況に至る理由			
						その他の状況			
						本件に関してコンサルタントでのフォローアップはすでに中止されている。			

個別プロジェクト要約表 CHN 414

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(鉄鋼)近代化計画調査	実績額(累計)	45,326千円	商社筋より、「中国政府の予算認可がとれず」との情報があった。
	英	The Study for the Factory (Steel) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	7入月(うち現地 7.36入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属	
			最終報告書作成年月	85.3	
調査団	団長	氏名 別府正義 所属 (社)日本鉄鋼連盟	コンサルタント名	(社)日本鉄鋼連盟	
	調査団員数	5/5	相手国側担当機関名	国家経済委員会 陸江 (技術改造局 副局長)	
	現地調査期間	85.3.3~85.3.21 85.7.7~85.7.26	担当者名(職位)	劉勇昌 (冶金工業部 鋼鉄生産技術司)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>現在の普通鋼主体の工場から1990年に特殊鋼主体の工場に近代化するために、以下の改善項目を提案した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 原材料管理……………鉄くずの種類別管理方法の改善等 2. 製鉄工場……………炉外製錬炉の採用, 新30トン電気炉の導入, 電気炉変圧機容量の増大, スライディングノズルの採用等 3. 圧延工場……………燃焼自動制御システムの導入, 鋼塊の大型化, ホットスカーファアの設置, ショットブラストの導入 4. その他……………製品検査, 大気・水質・騒音等環境対策, ユーティリティ <p>以上の近代化に当っては、段階的に推進するものとし、この結果、1990年には特殊鋼化率は65%に上昇、製品トン当たり売上高の増加も期待される。</p>			<p>不明 (分塊圧機のロール径の大形化は実施したようである。「その他の状況」参照)</p>	<p>提言の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				<p>本年1月に商社を経由して、ピレットと製品用検査・研削ライン(1ライン)のエンジニアリングと設備について引合があった。提言の1つを実現しようとしている模様。 (この引合書に「750/650圧延機によるピレットと製品」との記述がある。650φロールを750φに変更したと思われる。)</p>	

個別プロジェクト要約表 CHN 415

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(重機械)近代化計画調査	実績額(累計)	61,295千円	
	英	The Study for the Factory (Heavy Machinery) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	14.00人月(うち現地 3.25人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
調査団	団長	氏名 宮島 信雄	最終報告書作成年月	85.10	
		所属 (社)日本プラント協会	コンサルタント名	(社)日本プラント協会	
	調査団員数	7	相手国側担当機関名	国家経済委員会	
	現地調査期間	85.3.2~85.3.22	担当者名(職位)	薛 光 中 (診断弁公室副主任) 第一重機廠々長 季 家 駿 (廠長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<ol style="list-style-type: none"> 製鋼：既設電気炉の近代化必要。平炉は電炉に取替ること。 鍛造：品質と生産向上のために作業改善，周辺機器の追加が必要。 熱処理：熱処理曲線の整備，焼入炉新設。 熱管理：計測器の整備，各炉の近代化改善。 耐火物：自家製品は材質，形状，取り扱い共に改善を要する。外部購入品は用品管理の改善を要する。 				提言の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 416

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(大冶冶金)近代化計画調査	実績額(累計)	55,964千円		
		英	The Study for the Factory (Daye Copper Refining) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	27.06入月(うち現地 5.68入月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属		
				最終報告書作成年月	85.11		
調査団	団長	氏名	幾島優次郎	コンサルタント名	大手興産(株)		
		所属	直島大手興産(株)	相手国側担当機関名	国家経済委員会		
	調査団員数	7	担当者名(職位)	陸江(技術改造局副局長)			
	現地調査期間	85.2.25~85.3.16					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
湖北省大冶冶金工場に於ける粗銅、硫酸の生産能力増強計画の近代化実施計画(粗銅100,000トン/年、電気銅50,000トン/年、硫酸300,000トン/年にそれぞれ改造)であり 1. 生産工程での近代化 2. 生産能力面での近代化 3. 生産管理面での近代化 の提案を行った。				(粗銅100,000トン/年、電気銅50,000トン/年、硫酸300,000トン/年にそれぞれ改造)		提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 417

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(大連化学)近代化計画調査	実績額(累計)	3,921.3千円	報告書の内容は部分改造を提案。国家経済委員会は部分改造に賛成。工場側は全面改造を希望。
	英	The Study for the Factory (Dalian Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	13.58入月(うち現地 4.34入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業	
調査団	団長	氏名	山中 信夫	最終報告書作成年月	85.11
		所属	日産化学工業 ㈱	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ ㈱ 日産化学工業 ㈱/日揮 ㈱
	調査団員数	5	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	大連化学工業公司 陸 江 (国家経済委員会技術改造局副局長) 朱 心 才 (大連化学工業公司經理)	
	現地調査期間	85.2.25~85.3.16			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
<p>大連化肥工場は老朽化した工場で本格的には建て直すべき状況になっていると思われるが、今回の調査では、既存装置を極力利用して所要資金をあまり大きくしないよう提案を行った。</p> <p>現地調査の結果からできるだけエネルギー効率を高めるために下記に示すような4つの提案を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一酸化炭素変換工程の加圧2段化 2. 脱炭酸ガス工程の新型ベンフィールド方式への改造 3. 精製工程の新型液体窒素洗浄法と吸着法の組合せへの変更 4. アンモニア合成塔出口からの熱回収 				<p>提言の現況に至る理由</p> <p>部分改造か全面改造かで国家経済委員会と工場側に意見の食い違いがあり、実現されるとしても先になるもよう。</p> <p>提案は左記にあるように、なるべくコストをかけずにできる、かつenergy efficiencyの改善に著しい効果が期待できるものであった。</p> <p>しかしながら工場側は老朽化したプラントを建てることに固執しているようである。従って相当の資金を必要とするものになっており、未だ実現にいたっていない。</p>	
				その他の状況	<p>改造に必要な機器・機械は先進国からの供給となるため、外貨手当が付かない場合は計画自体が進展しない。</p>

個別プロジェクト要約表 CHN 418

88年3月改訂

国名	中華人民共和國		予算年度	59, 60		報告書提出後の状況	
案件名	和	工場(錦西化学)近代化計画調査	実績額(累計)	62,651千円			
	英	The Study for the Factory (Jinxi Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	28.21入月(うち現地 7.0入月)			
			調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業			
調査団	団長	氏名	結城 康 矩		最終報告書作成年月	85.11	
		所属	千代田化工建設㈱			コンサルタント名	千代田化工建設㈱
	調査団員数	6		相手国側担当機関名	国家経済委員会		
	現地調査期間	85.2.25~85.3.16		担当者名(職位)	陸 江 (技術改造局副局長) 楊 武 祥 (遼寧省石油化学工業局所長)		
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>近代化計画実施上の留意点として</p> <ol style="list-style-type: none"> 工場全体の近代化基本計画の立案 改造計画実施のための実行組織 改造計画予算の組み方 改造スケジュール <p>について提案を行った。</p>			<p>下記の設備の改造が決定され、第7次5カ年計画に組み込まれた。</p> <ol style="list-style-type: none"> イオン交換膜法電解設備 ポリ塩化ビニル製造設備 プロピレンオキサイド製造設備 <p>その後下記のとおり設備改造プロジェクトが具体化した。</p> <ol style="list-style-type: none"> イオン交換膜法電解設備 旭硝子㈱が自社プロセスにて1987年末受注 ポリ塩化ビニル製造設備 チッソエンジニアリング㈱がグットリッチプロセスにて1987年に受注 プロピレンオキサイド製造設備 旭硝子㈱が自社プロセスにて受注(受注時期不明) 			提言の現況に至る理由	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 419

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況	
案件名		和	工場(南京化学)近代化計画調査	実績額(累計)	62,796千円	現在, 相手側で調査報告書の内容を評価中である。	
		英	The Study for the Factory (Nanjing Chemistry) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	23.38人月(うち現地 5.73人月)		
				調査の種類/分野	中国工場近代化/化学工業		
		最終報告書作成年月	85.11				
調査団	団長	氏名	佐藤 晋	コンサルタント名	三菱油化エンジニアリング㈱		
		所属	三菱油化エンジニアリング㈱	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	江蘇省南京化工廠 汪 忠 懐(社長) 辛 振 東(副社長)		
	調査団員数	7					
	現地調査期間	85.2.26~85.3.16					
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延	
工場全般, 生産管理, 生産工程, 生産能力に関し近代化計画を提案した。 このうち生産工程については, 優先度をA, B, Cに分けたが優先度Aの項目を実施するのに必要な投資額は963,470千円と見込まれる。また, 生産能力の近代化についてはレゾルシンについて検討を実施したが投資額は中改造ケースが経済性に優れ, 投資額は337,670~492,170千円で投下資本回収期間は0.9~1.5年と見込まれる。						提言の現況に至る理由	
						その他の状況	
						コンサルタントは報告書の提案・勧告が, 今後具体化される可能性は十分あるとみている。	

個別プロジェクト要約表 CHN 420

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59,60	報告書提出後の状況 86年9月にコンサルタント関係者が訪中した際に中国側関係者より得た情報によると、耀県工場は報告書を参考にして改造計画を進めているとのことである。
案件名	和	工場(セメント)近代化計画調査	実績額(累計)	66,102千円	
	英	The Study for the Factory (Cement) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	5人月(うち現地 23.22人月)	
調査団	氏名	半田 信吉	調査の種類/分野	中国工場近代化/窯業	
	所属	宇部興産(株)	最終報告書作成年月	85.3	
	調査団員数	5	コンサルタント名	宇部興産(株)	
現地調査期間	85.3.1~85.3.24		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 陸江 (技術改造局 副局長) 包先成 (耀県セメント工場 工場長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>1. 耀県セメント工場近代化計画(陝西省耀県)</p> <p>既存の湿式製造方式のままの場合と乾式製造方式に改造した場合の二つのケースにつき、熱消費の低減、計測・制御システムの自動化、製造環境の改善のための設備の近代化と運転管理、品質管理、安全管理、職場風土の活性化等の生産管理の近代化について勧告した。</p> <p>2. 工源セメント工場近代化計画(遼寧省本溪市)</p> <p>既存の乾式余熱ボイラー方式のまま、生産量の増加、熱消費の低減、余熱発電量の増加、計量の自動化、製品品質の改善、環境の改善のための設備の近代化と運転管理、品質管理、安全管理、職場風土の活性化等の生産管理の近代化について勧告した。</p>					提言の現況に至る理由
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 421

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(金型)近代化計画調査		実績額(累計)	42,703千円	
	英	The Study for the Factory (Dice) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延入月数	14.35入月(うち現地 6.82入月)	
				調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
				最終報告書作成年月	85.7	
調査団	団長	氏名	西山誠三	コンサルタント名	昭和テクノシステム㈱	
		所属	昭和テクノシステム㈱	相手国側担当機関名	無錫模具廠 許作民(付廠長)	
	調査団員数	現地調査5人; 報告書案現地説明4人		担当者名(職位)	北京市塑料模具廠 許鶴峰(廠長)	
	現地調査期間	84.8.19~84.9.20, 85.3.12~85.3.21				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	北京: 実現・具体化進行, 無錫: 実現・具体化遅延
<p>1. 無錫模具廠</p> <p>近代的設備を導入しさえすれば工場近代化が実現できるという風潮が強いが技術面においても管理面においても改善すべき点が多々ある。即ち生産技術面については</p> <p>1) 金型の種類別専門工場化, 2) 金型設計に当りエンドユーザー, モルダ-との連絡を密にし金型製作上のキーポイントを把握して行うこと。3) 規格化標準化を促進し各人バラバラの技術を体系化し技術の向上と能率の向上を進めること。生産管理面については生産管理の重要性を認識しPlan-Do-Check-Actionの管理サイクルを工場全部門で実施し高品質, 高生産性, コストダウン, 納期短縮に重点を置いた管理を行ってゆく必要がある。これ等の項目は近代化のための基本で不可欠の条件であり長期的な計画に基づき協力してゆくことが大切である。</p> <p>2. 北京市塑料模具廠</p> <p>工場幹部の工場近代化に対する方向性, 進め方は無錫より具体的で堅実であるが, 現状の問題点および改善すべき諸点については生産技術面においても生産管理面においても無錫の場合と同様である。</p>			<p>1. 無錫</p> <p>樹脂用金型専用工場の建設に着手。工場設備レイアウトは提言をベースにして進め, 機械設備についても手配中。</p> <p>2. 北京</p> <p>国家承認を受けた近代化のための工場建設, 機械導入並びに機械操作のための技術研修を終了。現在稼動中。</p>		提言の現況に至る理由	
						その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 422

88年3月作成

国名		中華人民共和国		予算年度	60-61	報告書提出後の状況			
案件名		和	工場(新建機械)近代化計画調査	実績額(累計)	47,710千円	特に進展なし。			
		英	The Study for Factory (Shinken Kikai) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延人月数	人月(うち現地 人月)				
調査団		氏名	疋田 弘	調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業				
		所属	銚石川島播磨重工業	最終報告書作成年月	86.10				
		調査団員数	6名	コンサルタント名	銚石川島播磨重工業				
		現地調査期間	86.6.23~86.7.1	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延			
<p>1. 工場近代化計画</p> <p>①工場近代化計画達成後の生産量</p> <p>近代化調査対象製品 6,945T/年</p> <p>近代化調査対象外製品 10,890T/年</p> <p>合計 17,835T/年(1985年の1.64倍)</p> <p>②近代化に要する経費 ￥1,981,996千円</p> <p>2. 勧告</p> <p>①工場全体の観点より</p> <ul style="list-style-type: none"> -工場近代化計画実施の手順 -工場近代化計画の調整 -製品の作り方の徹底的な究明 -生産情報の収集整理手法の導入 -原価発生単位の明確化 -フィードバックシステムの確立 -問題解決能力の育成 -視覚による管理の推進 				<p>工場運営の観点より</p> <ul style="list-style-type: none"> -製缶組立工程 加工精度の向上 品質の向上等 -機械加工工程 設計工程における生産設計作業能力の充実を計る -鋳造工程 大型鋳鋼品の品質確保 鋳鋼品メーカーに対する技術指導等 		<p>提言内容の現況に至る理由</p>			
						その他の状況			

個別プロジェクト要約表 CHN 423

88年3月作成

国名	中華人民共和国		予算年度	60-61		報告書提出後の状況
案件名	和	工場(山東萊蕪鉄鋼廠)近代化計画		実績額(累計)	64,586千円	
	英	The Study for the Factory (The Laiwn Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	2489人月(うち現地522人月)	
				調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属	
				最終報告書作成年月	86.9	
調査団	団長	氏名	杉山 敏		詳細内容は不明であるが、本計画案は第7次近代化計画に組込まれ一部の設備機器購入及びF/Sが実施されている模様である。 F/Sを担当したコンサルタント:UEF(アメリカ)	
		所属	(社) 日本製鋼連盟(日本鋼管)			
	調査団員数	7(うち国内作業3名)		コンサルタント名		(社) 日本鉄鋼連盟(日本鋼管)
	現地調査期間	86.6.14~86.6.24		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		国家経済委員会 倪 根仙(輸出入局副局長) 山東萊蕪鉄鋼廠 馬 仲才(山東萊蕪鉄鋼廠々長)
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
プロジェクトサイト			山東省萊蕪市郊外		提言内容の現況に至る理由	
総事業費			67,764万元(1元=¥65.4)			
計画内容			<ul style="list-style-type: none"> 山東萊蕪鉄鋼廠は1972年に4つの独立した鉄鋼工場を集約・統合されてきた鉄鋼一貫工場です。同廠は転炉・熱延設備の建設により近代化をすすめていた。本報告書はこれら増強計画を前提として最適な種類・寸法の最終製品の生産を行うための設備計画・操業改善策を内容とした近代化案を策定した(第2製鉄・製鋼工場を対象)。 第2製鉄工場: 焼結工場における挿入原料の整粒強化高炉操業等についての提言等 第2製鋼工場: 溶洗成分の安定化、二次製練等設備、操業面の提言等、分塊工場における設備操業上の問題点に対する提言等 操業上の改善と設備新設・改善により、1990年を目標として鉄生産は28万トンから86万トンへ、粗鋼生産は8万トンから77万トンへ、棒鋼・帯鋼・電鍮管生産は6.5万トンから58万トンへと拡大する見込となった。 		<ul style="list-style-type: none"> セミナー …… 鉄鋼工場の管理方法・改善技術 	
					その他の状況	
					<ol style="list-style-type: none"> F/Sを担当したコンサルタントはUEC(アメリカ)で、昭和63年3月に終了の予定である。 改造資金は全体で240万ドルと見られ、うち100万ドルはアジア開発銀行などの外資を導入する模様である。 	

個別プロジェクト要約表 CHN 424

88年3月改訂

国名		中華人民共和国	予算年度	60-61	結論/勧告
案件名	和	工場(上海第十鋼鉄廠)近代化計画	実績額(累計)	29,129千円	資金不足により当面1st stepとしてETL及びShear Lineの現状幅(514%)でのCost Minimum設置を希望。これに沿って'86.11~'87.1投資実施・概算見積提示を行った。しかし、その後ローモ原板供給目途がつかず、計画中断している。
	英	The Study for the Factory (Shang hai No.10 Iron & Steel Works) Modernization Prorgam in the People's Republic of China	調査延入月数	12.03入月(うち現地2.46入月)	
調査団	氏名	平尾 隆	調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼非鉄金属	
	所属	(社)日本鉄鋼連盟(新日鉄)	最終報告書作成年月	86年9月	
	調査団員数	4(うち国内作業1名)	コンサルタント名	(社)日本鉄鋼連盟	
	現地調査期間	86.6.17~86.6.24	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 倪根仙(輸出入局副局長) 上海第十鋼鉄廠 張 寄生	
プロジェクト概要		報告書の内容	実現/具体化された内容	プロジェクトの現況	実現・具体化遅延
プロジェクトサイト	上海市, 上海第十鋼鉄廠			報告書提出後の経過	
総事業費	2512百万円(F.O.B. JAPANベース)				
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> 上海第十鋼鉄廠は1956年に設立、1984年の総生産量は63.7万トン、主要製品は熱間圧延帯鋼・冷間圧延帯鋼・電気ブリキ・電線管で、中国における貴重なブリキ工場の一つである。本調査では既存設備を可能な限り有効に利用し、電気ブリキ製品の品質向上、食缶用電気ブリキ製品の製造を可能とするための近代化案を策定した。 小規模の老朽化した設備で構成されたラインを抱えているため現有する設備を本来あるべき健全な姿に保つための施策。 食缶用ブリキの様な高級品を製造するために必要な設備と作業の改善及び製品品種の拡大。 経済指標の一層の向上を目的とした設備と作業の改善策。 原材料の品質改善 生産品質管理・設備管理・教育訓練等の充実による管理の高度化。 ユーティリティその他の周辺条件の整備 本近代化により、食缶用電気ブリキ製品の製造が可能となり、全量を食缶用製品の製造とすることを目標とする。具体的に必要となるものは、酸洗・冷間圧延・調質圧延連続焼鈍・電気ブリキ・煎断の各ラインの設備新設並びに改造である。 			プロジェクトの現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 425

88年3月作成

国名		中華人民共和国	予算年度	60-60	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(石家荘鉄鋼廠)近代化計画	実績額(累計)	37,699千円	報告書をベースに、河北省冶金設計研究院がF/Sレポートを作成し、冶金工業部経由で国家経済委員会に批准を申請中である。
	英	The Study for the Factory (Shin Jia Zhnang Iron & Steel Works) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	15.62人月(うち現地3.72人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/鉄鋼・非鉄金属	
調査団	団長	氏名 松田安弘	最終報告書作成年月	86.9	
		所属 (社) 日本鉄鋼連盟(神戸製鋼)	コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟	
	調査団員数	8(うち国内作業4名)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国家経済委員会 倪根仙(輸出入局副局長) 石家荘鉄鋼廠 于洪(石家荘鉄鋼廠々長)	
	現地調査期間	86. 6.16~86. 6.24			
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
プロジェクトサイト		河北省・石家荘市		提言内容の現況に至る理由	
総事業費		215億円(F.O.B Japan)			
計画内容		<ul style="list-style-type: none"> 石家荘鉄鋼廠は1958年設立、粗鋼生産13万トンの高炉・製鋼・圧延設備を持つ鉄鋼一貫製鉄所で、すでに1991年を目標とし35万トンに拡大する計画が策定されていた。本調査はこれらを前提とし、工場診断を実施、その結果に基づき既存工場設備の活用を基本とした製造技術と生産管理技術に関する近代化計画を立案した。 製鉄工場：高炉・焼結工場の設備・操業面の改善、原料ヤード計画の策定等。 製鋼工場：操業改善に関する提案、高級鋼製造に対する設備的配慮、スクラップ処理、耐火物寿命延長策等の提案等。 圧延工場：既存工場の改善事項と対策についての提案及び新棒鋼圧延工場建設に当たっての留意事項の提言等。 その他、生産管理・エネルギー管理・品質管理・設置安全管理・環境管理・教育訓練等についても提言を行った。 			
				その他の状況	
				<ol style="list-style-type: none"> 1988年上半期、中国側にて基本設計 同年下半期、設備機器の買付 1989~90年据付 1991年 生産開始 海外からの導入機器はごく一部に限られ、エンジニアリング・機器製作については基本的に大部分中国で行う予定。 	

個別プロジェクト要約表 CHN 426

88年3月作成

国名	中華人民共和国		予算年度	60-61	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(電気ケーブル)近代化計画調査	実績額(累計)	56,882千円	工場側から国家経済委員会を通して、近代化に必要な設備の見積り依頼があった。
	英	The Study for the Factory (Electric Cable) Modernization Program in the People's Republic of China	調査延入月数	19.16人月(うち現地4.16人月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/その他工業(ケーブル)	
			最終報告書作成年月	86.12	
調査団	団長	氏名	清水正夫	コンサルタント名	ユニコインターナショナル(株)
		所属	藤倉電線(株)被覆線事業部被覆線技術部	相手国側担当機関名	国家経済委員会
	調査団員数	2	担当者名(職位)		
	現地調査期間	86. 8.25~86. 9. 2			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
プロジェクトサイト					提言内容の現況に至る理由
総事業費	約17~18億円				その他の状況
計画目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴムケーブル生産量: 5,500KM (現行約3,300KM) ・品質目標: 国際的規格(IEC, BIS, JIS)への合格 ・原材料原単位: 国際水準達成 ・労働生産力: 設計目標達成 ・機械設備: 1970年末又は1980年初の国際水準達成 ・その他: 試験分析法の改良、教育訓練の徹底 				

個別プロジェクト要約表 CHN 427

88年3月作成

国名	中華人民共和国		予算年度	60-61	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(ピストン)近代化計画調査	実績額(累計)	58,797千円	本実施計画の機械設備と技術指導についての具体的検討のため、1987年に調査団が来日し、1988年2-3月の青島商談会に結びつく予定。
	英	The Study of the Factory (Piston) Modernization Program in the People's of China	調査延入月数	22.32入月(うち現地5.52入月)	
			調査の種類/分野	中国工場近代化/機械工業	
			最終報告書作成年月	86.12	
調査団	団長	氏名	宮嶋 信雄	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会
		所属	(社) 日本プラント協会技術部プロジェクトマネージャー		
	調査団員数	5	相手国側担当機関名	国家経済委員会進出口局 STATE ECONOMIC COMMISSION, P. R. C, BUREAU OF IMPORT AND EXPORT	
	現地調査期間	86. 8.31~86. 9. 9	担当者名(職位)	倪 根仙(NI GENXIAN) (国家経済委員会進出口局、副局長)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況
プロジェクトサイト 山東濱州ピストン工場					実現・具体化進行
総事業費 2,593,500千円うち外貨分2,593,500千円					提言内容の現況に至る理由
計画内容 本ピストン工場近代化のための改善提案に基づく機械設備とそれに伴う教育訓練とノウハウ・技術指導等の実施計画は溶湯精製・鋳造・熱処理・機械加工・検査・金型・治具切削工具・ピストン製造専用機の各専門技術分野ごとにその重要性、緊急性を考慮して3期(1期=2年)に分けた計画内容となっており、各期ごとに独立機能を取り、2期にまたがらないよう配慮している。					
					その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 428

88年3月改訂

国名		中華人民共和国		予算年度	60-61	報告書提出後の状況
案件名	和	工場(ガラス)近代化計画調査		実績額(累計)	83,914千円	1. 大連ガラス工場においては「改造工事にかかわる保証問題」で行き詰まり、何回か北京で商談が行われたが、新設に変更された。 2. 沈陽ガラス工場は2~3回にわたり技術的な接触があったが、現在では中絶している。 3. 日本メーカーが「ギャンティ」、「金額のネゴ」に抵抗すると考えられ、別の形でないと実現は困難とみられる。 4. 日本メーカーから「中国ガラス設計院」への技術移転(有償)を行い、ハードのギャンティなしなどの工夫がないと具体化は困難とみられる。
	英	The Study for the Factory (Glass) Modernization Program in the People's Republic of China		調査延人月数	26.20人月(うち現地5.70人月)	
				調査の種類/分野	中国工場近代化/窯業(ガラス)	
調査団	団長	氏名	呉 信 二	最終報告書作成年月	86.10	
		所属	ユニコインターナショナル(株)	コンサルタント名	ユニコインターナショナル(株)	
	調査団員数	7		相手国側担当機関名	国家経済委員会進出口局	
	現地調査期間	86. 7. 7~86. 7.20 7. 7~7.14(3名) 7.13~7.20(3名)		担当者名(職位)	倪 根仙(副局長)	
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化遅延
プロジェクトサイト A 大連市大連ガラス工場 B 沈陽市沈陽ガラス工場 総事業費 A 435,800千円 1,730,352千円(ケースII) すべて外貨分 計画内容 A 大連ガラス工場 1. 生産工程は引上機の更新新設のみを行い、その他は少々改造を行うこと。 2. 特に、品質管理を徹底するために最小限の計測機を追加すること。 3. 生産工程のデータ採集・採取が少ないので、日常のデータ採集を励行し、工程管理を十分に行うこと。 B 沈陽ガラス工場 1. 近代化目標達成を3段階に分け、それぞれの目標を達成するための近代化を行うこと。 2. 特に、原料調合システムの改造窯槽構造の改造は第2段階の目玉であるので行うこと。				・カウンターパートに対する現地でのOJT	提言内容の現況に至る理由 1. 工場側及びメーカー側の改造に伴うギャンティの考え方の不足 2. 円高 3. 日本側メーカーにとって、二昔前の技術であり、メーカーも消極的であった。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 901

88年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	53, 54, 55		報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給データバンク計画調査	実績額(累計)	69,418千円		本調査で実施した技術協力内容は、インドネシア側がある程度まで自力でシステムを動かしており、協力内容は十分取り入れられている。 59年度実施の「パンコ炭有効利用計画調査」において、エネルギー需要予測に本案件で作成したプログラムが利用された。
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in Republic of Indonesia	調査延入月数	入月(うち現地 入月)		
			調査の種類/分野	その他/その他		
			最終報告書作成年月	7.9.3/80.3		
調査団	団長	氏名 富 舘 孝 夫	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所		
		所属 (財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省 石油ガス総局 (MIGAS) 石油天然ガス公社 (PERTAMINA)		
	調査団員数	8/1/9/5/4/4	担当者名(職位)			
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4/79.3.4~79.3.13 79.7.28~80.3.23/80.9.18~80.10.8 81.1.5~81.1.25/81.2.16~81.3.1				
合意/提言の概要	実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行		
1. 計画の概要		本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、すでにある程度まで自力でシステムを動かしている。このエネルギー需要データバンク・システムを通じて、種々の統計表の作成、エネルギーバランス表の作成、エネルギー需要モデルの操作等が毎年行われている。		提言内容の現況に至る理由		
(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。				現況に至る理由 インドネシア側のニーズが高った。		
(2) 調査の内容 53年度は ① 既存エネルギー関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査 ② エネルギー需要予測手法確立のための調査 ③ 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査 54年度は ① エネルギーデータベースの確立 ② エネルギーバランス表の作成 ③ 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発 55年度は ① エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの設立 ② サブデータバンクをエネルギーバランスシステム、エネルギー需要予測システムと接続し、3つのシステムを多角的に利用可能とする。 ③ 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて、エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する。 ④ 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成				その他の状況		
2. 結論及び勧告 改善すべき問題点として、不足している統計資料の整備、インドネシア側の関連諸機関の協調など。				1. 技術移転例 カウンターパートがコンピューターを使えるように現地、日本両方で研修を行った。 2. その他 56, 57年度実施の「エネルギー需要計画策定システム開発技術協力」に発展的に継承した。		

個別プロジェクト要約表 IDN 902

88年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	53, 54, 55, 56	報告書提出後の状況
案件名	和	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	実績額(累計)	194,005千円	フェーズI「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII, IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意義を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関するBasic Agreementをインドネシア鉱山エネルギー省石油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニアリング㈱に同データバンクシステム確立に必要なプログラミング・システム導入・入力データ作成援助等の業務を委託し、85年4月に終了した。
	英	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数	入月(うち現地 入月)	
			調査の種類/分野	その他/その他	
			最終報告書作成年月	81.8	
調査団	団長	氏名 笠原 大四郎	コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング㈱	
		所属 日本オイルエンジニアリング㈱	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省石油ガス庁	
	調査団員数	10 / 3	担当者名(職位)	石油ガス公社 (プルタミナ)	
現地調査期間	78.11.20~78.12.24 79. 7.14~79. 7.22				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
<p>1. 調査の概要</p> <p>(1) 調査の目的</p> <p>インドネシア共和国にとって、経済的に重要な位置をしめる石油・天然ガス資源の探鉱・生産に関する情報を収集・整理・蓄積し、これら情報を有効利用し得るデータバンクシステムを確立するため、必要な要望の調査及び同システム確立業務実施計画の策定・システムの概念及び詳細設計を実施すること。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>上記調査団による現地調査では、イ 国側と技術協力について具体的要望が討議され、結論としてプルタミナ(国営石油天然ガス公社)のユニットEP-II直轄地区(プルタミナの探鉱・生産局の下部機構の1つで南スマトラ地域を管轄)の石油及び天然ガスの探鉱・生産に関するデータバンクシステムを対象とすることが合意された。</p> <p>調査後、同システムの開発は、フェーズI「システム設計」、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入への適用」、フェーズIII「入力データ作成援助」の順に行うことが提案された。JICAは、システムの概念・詳細設計を行うと同時に相手側の意向を充分設計に取り込むため、上記調査団に引き続き下記調査団(団長:笠原大四郎)を現地に派遣した。</p> <p>① 概念設計報告書ドラフト説明調査団(80年6月2日~同年7月1日、10名)</p> <p>② 詳細設計業務実施協定書協議調査団(80年9月25日~同年10月1日、3名)</p> <p>③ 詳細設計報告書ドラフト説明調査団(81年5月25日~同年6月16日、8名)</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>イ 国側の要請では、下記2点が強調された。</p> <p>① 同データバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。</p> <p>② 同システム確立(設計からデータベース設立)までのknow-howをイ 国側に移転すること。</p> <p>技術協力の対象となったプルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムは、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質・物理探鉱、坑井・油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産施設、パイプライン等のデータを扱うものとなっており、本調査報告書は開発計画(79年8月)、概念設計(80年8月)及び詳細設計(81年8月)の3種にまとめられた。</p>			<p>JICAの実施したフェーズI「データバンクシステムの設計」に引き続き、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入」フェーズIII「入力データ作成援助」の業務が石油公団によって実施された。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	<p>その他の状況</p> <p>プルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムの日本側からインドネシア共和国側へ引き渡すHanding-over Ceremonyが、1985年4月3日インドネシアで行われ、席上インドネシア・エネルギー・鉱山省・スダルノ石油局長及びプルタミナHend of BKKAワルガダレム両氏から、日本側の関係機関に対して謝辞があった。</p> <p>1986年12月同上スダルノ石油局長より、先回プルタミナ・ユニットEP-IIに引き続いてプルタミナ・ユニットEP-IIIにも同データバンクシステムを設立してくれるよう要請があった。石油公団は、1987年1月及び3月下旬~4月上旬の2回に渡って同国に調査団を派遣し、上記要請の具体的事項を聴取した。その結果、同要請に応ずることとし、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関する「基本合意書」を1987年10月8日にインドネシア共和国側と締結した。</p> <p>石油公団は、上記「基本合意書」に従ってプルタミナ・ユニットEP-IIIにデータバンクを設立する業務を日本オイル・エンジニアリング株式会社に委託して実施させている。</p>

個別プロジェクト要約表 IDN 903

88年3月改訂

国名	インドネシア共和国		予算年度	56, 57		報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	実績額(累計)	29,717千円		
	英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia	調査延入月数	入月(うち現地 入月)		
			調査の種類/分野	その他/その他		
			最終報告書作成年月	82.9		
調査団	団長	富 舘 孝 夫	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所		
	所属	(財)日本エネルギー経済研究所	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省(MIGAS)		
	調査団員数	20	担当者名(職位)	石油天然ガス公社(PERTAMINA)		
	現地調査期間	81.8.17~82.3.18				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
<ul style="list-style-type: none"> • 国家レベルのマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの確立 • エネルギーバランスシステムとサブデータバンクの機能拡充 • エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続 • エネルギーバランスシステムとエネルギー需給予測システムの接続 • エネルギー需給データバンクの機能補強 • オペレーションマニュアルの作成 					提言内容の現況に至る理由	
					その他の状況	<ol style="list-style-type: none"> 1. エネルギーデータバンクの設立を踏まえて「イ」政府は、その後中・長期のエネルギー需給予測を行っており、この成果は第4次5ヶ年計画に反映されている。 2. MIGASの計量課長(本システムを運用)によると、データバンクに収納すべき基礎データの収集及びその信頼性向上に苦勞しているとのことである(86年8月)。

個別プロジェクト要約表 IDN 904

88年3月改訂

国名		インドネシア共和国		予算年度	56, 57	報告書提出後の状況
案件名	和	貿易商業統計システム開発計画調査		実績額(累計)	38,394千円	イ側の要請を受け、87年4月2日より89年4月1日までの予定でJICA専門家1名を派遣中。プロジェクトが具体的に動き出すのは専門家による調査のちになると考えられる。
	英	The Master Plan Study for Strengthening of Data Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia		調査延入月数	入月(うち現地 入月)	
				調査の種類/分野	その他/その他	
			最終報告書作成年月	82.9		
			コンサルタント名	㈱三菱総合研究所/㈱パシフィックコンサルタンツインターナショナル		
調査団	団長	氏名	木下順隆	相手国側担当機関名	商業協同組合省	
		所属	三菱総合研究所	担当者名(職位)		
	調査団員数	7				
	現地調査期間	82.2.14~82.3.15				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行
<p>1. 調査の概要</p> <p>マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。</p> <p>a 現行業務の分析と評価</p> <p>b 情報システムの方向性と役割</p> <p>c 情報システムの概念設計</p> <p>d 要員訓練計画</p> <p>e 導入スケジュール</p> <p>f 費用見積</p> <p>g 結論及び勧告</p> <p>2. 結論及び勧告</p> <p>情報システムの構築は商業協同組合省における行政事務の効率化や、行政計画の立案政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報システム構築の基盤である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。</p> <p>(1) システム化推進組織の確立</p> <p>(2) 法律及び内部規制の整備</p> <p>(3) 要員訓練</p> <p>(4) データ収集体制の整備</p> <p>(5) データの状態の改善</p> <p>(6) 開発スタッフと運用スタッフとの協調</p> <p>(7) ユーザプログラム開発の重要性</p> <p>(8) ユーザ部門の位置づけ</p> <p>(9) 政策情報の活用の重要性</p> <p>(10) 情報システムの処理能力</p>				先方での内部調整未了のため、現状では具体的に実現せず。		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>相手国側の推進体制</p> <p>イ側政府内において、実施のための内貨資金調達の見込みがたっていないこと及び、部門間の調整が未了のため。</p>
						その他の状況

個別プロジェクト要約表 PHI 901

88年3月改訂

国名		フィリピン共和国		予算年度	58, 59, 60	報告書提出後の状況			
案件名		和	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	実績額(累計)	161,332千円	電力公社でフィリピン側の評価を行い、進め方を検討するとのコメントがあった。			
		英	The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.	調査延人月数	56.67人月(うち現地 34.15人月)				
調査団		氏名	寺江孝夫	調査の種類/分野	その他/その他			実現/具体化された内容	
		所属	日鉄探開(株)	最終報告書作成年月	85.10				
調査団員数		8/5/13		コンサルタント名	日鉄探開(株) 日本工営(株)(59年度)		提言内容の現況		
現地調査期間		83.11.21~83.12.20 83.12.8~83.12.20 84.4.12~84.11.30		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	電力公社: NPC(National Power Corporation) Mr. Jose V. Jovellanos (Special Assistant to the Chairman)		実現・具体化進行		
合意/提言の概要				提言の現況に至る理由					
<p>1. 貯水池貯留水の水質を予測し、San Roqueダムから流出する水質を評価した結果、</p> <p>(1) 流出水中に溶存するCu, Zn, As等の濃度はいずれも低く、フィリピンの農業用水水質基準を大幅に下まわることが予測された。</p> <p>(2) 流出水中の懸濁物質の濃度が高く、懸濁物質には相当量の酸可溶性Cuが含まれることが予測されたが、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、土壤中Cu濃度が作物減収を誘発する許容限界に達するのは、約120~160年後と推定された。</p> <p>2. S/Wに従い、貯水池貯留水の水質を予測し、ダムから流出する(であろう)水質を評価した結果を客観的に報告するとどめた。</p>				その他の状況					

個別プロジェクト要約表 SGP 901

88年3月改訂

国名	シンガポール共和国		予算年度	55, 56, 57, 58, 59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	実績額(累計)	272,606千円	
	英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Stations and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore	調査延入月数	100.10入月(うち現地 44.25入月)	
			調査の種類/分野	その他/その他	
			最終報告書作成年月	85.10	
調査団	団長	氏名	①鈴木庸一/②~④小林恵三/⑤~⑧稲垣喜八		
	調査団員数	所属	(社)産業公害防止協会		
		現地調査期間	10/6/2/3/3/3/7/7/7/8		
	調査団員数	①81.2.15~81.3.26/②81.6.15~81.7.14 ③81.10.25~81.10.31/④82.2.1~82.2.11 ⑤82.5.23~82.5.29/⑥82.7.15~82.7.24 ⑦83.11.23~83.12.25/⑧84.2.27~84.3.25 ⑨84.6.11~84.7.8 ⑩84.9.3~84.9.30		コンサルタント名	
合意/提言の概要		相手国側担当機関名 担当者名(職位)		ジュロン・タウン公社: JTC (Jurong Town Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化進行
1. 調査の結果、同国における水質(COD及び水温)・大気質(SO ₂ 及び粉じん)は現状では満足のものであり、さらに発電所と製鉄所の立地に係わる環境の悪化は微少と判断された。 2. 対象地域はシンガポール本島及び南部・東部の島と海域 3. 総事業費 276,328百万円 4. 80年4月 計画開始 85年10月 計画終了		1. 火力発電所については一部建設完了、運転中。 製鉄所は、鉄鋼需給情勢の変化により具体化されていない。 2. 火力発電の原料が、石炭から石油に変更。		提言の現況に至る理由	火力発電原料の変更はエネルギー事情の変化による。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 BGD 901

88年3月改訂

国名		バングラデシュ人民共和国		予算年度	54, 55	結論/勧告		
案件名	和	自動車修理工場建設計画調査		実績額(累計)	115,253千円		1. フィージビリティ：有り 2. B/C ... 1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て、使い捨ての状態から脱し、輸入だけによる同国にとっての経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上	
	英	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh		調査延入月数	人月(うち現地 人月)			
				調査の種類/分野	その他/その他工業(繊維, パルプ) 木材, 食品等			
調査団	団長	氏名	青柳 朋夫	最終報告書作成年月	79.10			
	調査団員数	所属	外務省経済協力第2課	コンサルタント名	日本技術開発㈱			
		現地調査期間	79.8. 2~79.8.17		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	道路交通公社(BRTC)		
プロジェクト概要		報告書の内容			実現/具体化された内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
実施機関		道路交通公社(BRTC)			同 左		報告書提出後の経過	
プロジェクトサイト		Dacca 市郊外			同 左		79.11 無償E/N(1,000百万円)	
総事業費		総計 1,500百万円 第1年次 1,000百万円 第2年次 500百万円 全額日本からの無償資金協力ベース			無償資金協力 1,750百万円 (うち外貨分1,298百万円) 輸入税 1,000百万円 土地代 10百万円 電気代 20百万円 建設費(土地造成, 塀, 進入路) 70百万円		80.7 無償E/N(750百万円)	
実施内容		整備対象台数 900台(バス) 重整備 8ストール 定期整備 6 " 車体整備 6 " 検査洗車 1 " 部品倉庫 事務所			タイヤ再生施設を追加		81.10 車両整備, タイヤ再生, 部品管理のJICA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名:自動車整備センター)	
実施経過		プロジェクト着手後約1.5カ年			80.9竣工		84.10 技術協力は一時中断「バ」国より要請があり次第再開の予定	
							プロジェクトの現況に至る理由	
							1. 現状に至る理由 (1) 自動車の耐用年数を改善できること (2) 無償ベースによる資金の援助があったこと 2. 報告書と具体化された内容との差異 施設は報告書で予定した能力をそなえているが、その能力はスペアパーツ及び資材数の供給不調、「バ」側人員配置の不備等により十分に発揮されていない。たとえばタイヤ再生は年間4,000本を予定していたが、初年度は約600本の実績である。	
							その他の状況	
							1. 受注業者名 コンサルタント: 日本技術開発㈱ コントラクター: 清水建設㈱ 2. 「バ」側で従業員宿舍等建設	

個別プロジェクト要約表 CHN 901

88年3月改訂

国名	中華人民共和国		予算年度	59, 60	報告書提出後の状況
案件名	和	特許情報検索システム開発計画調査	実績額(累計)	32,063千円	85年1月 プロジェクト方式協力要請 86年8月 プロジェクト方式技術協力R/D署名 [中国特許検索用教育システム開発事業] 86年11月 協力開始
	英	The Study of the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China	調査延入月数	11.37人月(うち現地 0.69人月)	
			調査の種類/分野	その他/その他	
			最終報告書作成年月	85.9	
調査団	団長	氏名 神野真 所属 (財)日本特許情報センター	コンサルタント名	(財)日本特許情報センター (現, 日本特許情報機構)	
	調査団員数	8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	専利局 黄坤益(局長)	
	現地調査期間	85.3.7~85.3.26			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	実現・具体化進行
結論及び提言の概要 1. システム化推進部門の設置 2. 法律・内部規則の整備 3. 資料管理体制の整備 4. 要員育成 5. 開発部門と運用部門の相互協調 6. ソフトウェア(ユーザープログラム)開発の重要性 7. 特許情報検索システムの拡張 8. 特許情報検索システムの在り方			プロジェクト方式技術協力 1. 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業 2. 目的・内容 中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、それに必要な技術の移転を行う。 3. 期間 (R/D) 86年11月1日~90年10月31日 4. 現況 研修員7名来日中	提言の現況に至る理由 1. 暫定実施計画の進捗状況 86年8月署名のR/Dの暫定実施計画の実施状況は次のとおり。 ① 専門家派遣……長期専門家3名を派遣済 ② 研修員受入……昭和61年度7名(ソフトウェア研修) 昭和62年度7名(ソフトウェア研修4名、ハードウェア研修4名) 昭和63年度6名(ソフトウェア研修)予定 ③ 機材供与……コンピュータ本体及び周辺機器は、昭和63年3月末給積予定 2. 詳細年次活動計画 87年9月合同委員会に於て、1990年までの詳細年次活動計画が作成された。	
				その他の状況	
				機材据付場所が、既存No.4庁舎から現在専利局が建設中の新庁舎1Fコンピュータ・センターに変更になった。 コンピュータ室完成 88年8月、据付・試運転9~10月の予定であり、コンピュータ保管状況、建屋の建設状況について把握が必要。	

個別プロジェクト要約表 IND 901

88年3月作成

国名	インド	予算年度	61	報告書提出後の状況
案件名	和	バンブール製鉄所近代化計画	実績額(累計)	139,977千円
	英	The Feasibility Study on the Modernization of Burnpur Works of Indian Iron and Steel Co. Ltd. (IISCO) in India	調査延入月数	54.06人月(うち現地13.45人月)
			調査の種類/分野	リノベーション/鉄鋼・非鉄金属
			最終報告書作成年月	87.3
調査団	団長	氏名 森 孝	コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟
	所属	(社) 日本鉄鋼連盟	相手国側担当機関名	Steel Authority of India Limited V. Krishnamurthy (Chairman)
	調査団員数	19	担当者名(職位)	Indian Iron and Steel Co. Ltd. M. F. Mehta (Managing Director)
	現地調査期間	86. 6. 23 ~ 86. 7. 25		
合意/提言の概要	実現/具体化された内容		提言内容の現況	実現・具体化遅延
プロジェクトサイト	西ベンガル, インド, バンブール製鉄所		提言内容の現況に至る理由	
総事業費	・244億ルピア(30億円, Rs 100=US7.8)		その他の状況	
計画内容	<ul style="list-style-type: none"> ・バンブール製鉄所は1924年に操業を開始したが、1950年代の製鉄技術の進歩した時期に設備の改造 ・更新を行わなかったために、現在100万トンの能力に対し50万トンの実績しかなく、老朽化の著しい製鉄所となっている。本調査では、現地調査をもとに技術的・財務的検討を加え、既存設備の有効利用をはかりつつ、隣接地での新規設備導入により、年産215万トンとする同製鉄所の近代化計画を策定した。 ・近代化は第一期100万トン/年体制、第二期215万トン/年体制に段階的に実施するものとし、石炭ヤード・コークス炉・一部圧延機等将来においても利用可能な既設設備は出来る限り利用し、焼結設備の新規導入、圧延設備の追加新設等を図ることとした。 ・設備明細 コークス炉：611コークス炉設置 焼結：61, 2焼結機新設 高炉：既存高炉休止, 6高炉新設 製鋼：転炉2基新設 連铸：ピレットCC×3・ブルームCC×1新設 圧延：既存中型ミル・シートミル中止 ブルームミル・ピレットミル・大型ミル改造、 新棒鋼ミル新設 発電設備：60MW2基新設 			
				3/31 Tel確認
				1. 関税(85%)問題などを, SAILにぶつけている。
				2. 4月のガンジー首相来日でSAILの解答があるかもしれない。
				3. したがって、現時点では進行するか否かを判断できない。 あえていえば遅延というところ。

個別プロジェクト要約表 TON 901

88年3月改訂

国名		トンガ王国		予算年度	58, 59	報告書提出後の状況	
案件名		和	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	37,663千円	提案, 勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守, および要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。	
		英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延入月数	17入月 (うち現地 7入月)		
調査団		氏名	丸山 昭	調査の種類/分野	その他/その他		
		所属	三井情報開発(株)	最終報告書作成年月	84.9		
調査団員数		6		コンサルタント名	三井情報開発(株)		
現地調査期間		83.11.26~83.12.24		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	大蔵省財務局: Treasury Department, Ministry of Finance Mr. L. Harkness(大蔵省経済専門官)		
合意/提言の概要				実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化遅延	
<p>結論: トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては, かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に, 海外送金や貿易収支の変動が国家財政に与える影響が大きいため, コンピュータを利用したタイムリーな統計の整備が望まれる。また, 小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが, いまだに会計機程度の設備しか保有していないため, コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告: 大型機は保守上困難があるため, 当初は小型コンピュータを政府機関に導入し, 最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時, 同国には情報処理要員がほとんどいないため, 機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し, 専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。 また, この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは, 利用効率を下げることとなるため, 当初に標準的なハードウェア, ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報の処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務(貸出先情報検索, 利子計算業務, 新規アカウント登録業務, 等)及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化をはかる。</p>						<p>提言の現況に至る理由</p> <p>資金確保が困難なため, 報告書の提言に関連した具体的要請があがっていない。 トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが, コンピュータの技術自体が日々向上しているため, 実現の際には簡単な見直し調査が必要である。</p>	
						その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARE 901

88年3月改訂

国名	アラブ首長国連邦		予算年度	55, 56		報告書提出後の状況
案件名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	実績額(累計)	31,946千円		8.1. 新エネルギー開発機構に移管 8.2.1.2 実施機関・サイトの変更 8.3. 3 建設工事開始 8.4. 9 完成・試運転 8.5. 4 開所式
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates	調査延入月数	入月(うち現地 入月)		
			調査の種類/分野	その他/工業一般		
調査団	氏名	酒井紀年	最終報告書作成年月	81.6		
	所属	(財)エンジニアリング振興協会	コンサルタント名	(財)エンジニアリング振興協会		
	調査団員数	9	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	石油資源省(MPMR) 水電気省(WED)		
	現地調査期間	81.3.3~81.3.24				
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況 実現・具体化進行	
1. 計画の概要 調査目的・調査内容 81年1月末の協議調査の結果をうけ、「ア」側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、最適地を選定した。 2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 (2) 81年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。 アラブ側プロジェクト実施機関: WED プロジェクト予算: 約1,900百万円			プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナル地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900百万円		提言内容の現況に至る理由 1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が集っているウム・アルナルが適地と判断されたため。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LBR 901

88年3月改訂

国名	リベリア共和国		予算年度	55, 56, 57		報告書提出後の状況		
案件名	和	セントジョン川水力発電開発計画調査		実績額(累計)	200,206千円			
	英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Lyberia		調査延入月数	入月(うち現地 入月)			
				調査の種類/分野	その他/水力発電			
				最終報告書作成年月	83.3			
調査団	団長	氏名	後藤 一		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	土地・鉱山省		
		所属	アジア航測株式会社					
	調査団員数	12		コンサルタント名			アジア航測株式会社	
	現地調査期間	81.11.11~82.2.28						
合意/提言の概要			実現/具体化された内容			提言内容の現況 実現・具体化遅延		
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600km ² の地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。						提言内容の現況に至る理由 リベリア政府の財政事情の悪化		
						その他の状況 EBCがセントジョン川流域にて、本件開発計画で予定されているダムとは別の小規模ダムにつきF/Sを行った模様。		

個別プロジェクト要約表 CHL 901

88年3月作成

国名	チリ共和国		予算年度	60-61	結論/勧告
案件名	和	コデルコ社工場近代化計画調査	実績額(累計)	61,324千円(61)	
	英	The Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile	調査延入月数	8月(うち現地 8月)	
			調査の種類/分野	リノベーション/機械工業	
調査団	団長	氏名	カ石 浩二	最終報告書作成年月	87.3
		所属	石川島播磨重工業㈱	コンサルタント名	石川島播磨重工業㈱
	調査団員数	10	相手国側担当機関名	チリ共和国コデルコ社 エルテニエンテ事業所 工作工場	
	現地調査期間	86. 6.28~86. 7.27	担当者名(職位)		
プロジェクト概要	報告書の内容		実現/具体化された内容		プロジェクトの現況
実施機関	チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社				実現・具体化遅延
プロジェクトサイト	エルテニエンテ事業所 工作工場				報告書提出後の経過
総事業費	US\$623,000 (US\$160)短期				コデルコ社では専門家派遣を検討中。
実施内容	① 工作工場の現状調査結果 ② 近代化計画 ・基本計画=製造技術 ・生産設備=管理 ・原材料=要員訓練計画 ・投資額=実施計画 計画推進上の留意点 ③ 財務分析・経済評価				プロジェクトの現況に至る理由
					その他の状況

参 考

予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件及び

本格調査途中段階で中断した案件一覧表

〈未完結のまま調査を終了した案件〉

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
A S E A N	ビルマ	亜鉛製錬所建設計画調査	61	事前調査	鉄鋼・非鉄金属	調査団派遣準備中のところ先方より取下げ。
	ブルネイ	セメント工場建設計画(フェーズII)調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	"	工業標準化計画調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
	"	小規模工業振興計画調査	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する案件選定のための調査。
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53~56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	"	アブル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	"	紙パルプ工業新增設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
	"	プギアス地熱開発計画調査	54~56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
	"	ビスリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスト/R待ち。
	タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。
その 他ア	中国	工場(サインベン)近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中 近 東	オマーン	鉍物資開発計画調査	53・54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	スーダン	デルデブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一。
ア フリ カ	ケニア	リフト渓谷地熱開発計画	53~57	F/S	新・再生エネルギー	相手国側のボーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手国側の反応待ち。
中 南 米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	"	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉍物資開発計画調査	54	事前調査	鉍業	エルテニエンテ南部を実施。
	コロンビア	鉍物資開発計画調査	54	事前調査	鉍業	資源開発協力基礎調査に引継ぎ。
	"	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンティン	磷酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	磷酸石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるブレレコネッサンスに基づく新T/R待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。

